

令和7年度改訂版

佐久市人口ビジョン(素案)

令和7年(2025年)●月

長野県佐久市

目 次

第 1 章 はじめに	1
1-1 佐久市人口ビジョンの位置付け	1
1-2 佐久市人口ビジョンの対象期間	1
第 2 章 人口の現状分析	2
2-1 人口動向分析	2
(1)人口と世帯の推移	2
(2)人口構造	4
(3)人口動態	6
(4)人口構造と産業	12
2-2 将来人口の推計と分析	20
(1)総人口・年齢別人口の推計	20
(2)地域別人口の推計	22
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響	30
(1)経済活動に与える影響	30
(2)医療・福祉に与える影響	32
(3)地域サービスに与える影響	33
第 3 章 人口の将来展望	34
3-1 人口の将来展望に必要な調査・分析結果	34
(1)現状と課題の整理	34
(2)アンケート結果による分析	35
3-2 目指すべき将来の方向	46
3-3 人口の将来展望	47
(1)将来展望人口	47
(2)佐久市の基本的姿勢	49

第1章 はじめに

1-1 佐久市人口ビジョンの位置付け

佐久市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので、人口に関し、市民と認識を共有するとともに、本市におけるまち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策の企画・立案する上での重要な基礎として位置付ける。

1-2 佐久市人口ビジョンの対象期間

本ビジョンは、令和 52 年度(2070 年度)までを対象期間とする。

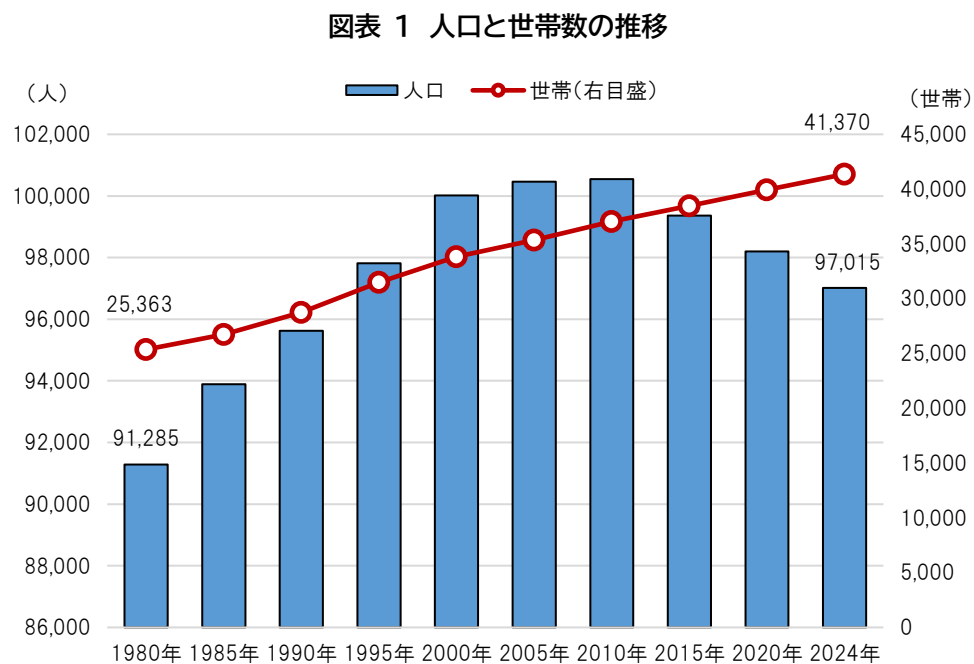
第 2 章 人口の現状分析

2-1 人口動向分析

(1)人口と世帯の推移

ア 総人口及び世帯数の推移

本市の総人口は、昭和 55 年(1980 年)から平成 22 年(2010 年)にかけて増加傾向を保ってきた。しかし、2010 年をピークに人口は減少に転じている。一方、世帯数は現在も増加傾向にあり、1 世帯当たりの人員が減少している¹。



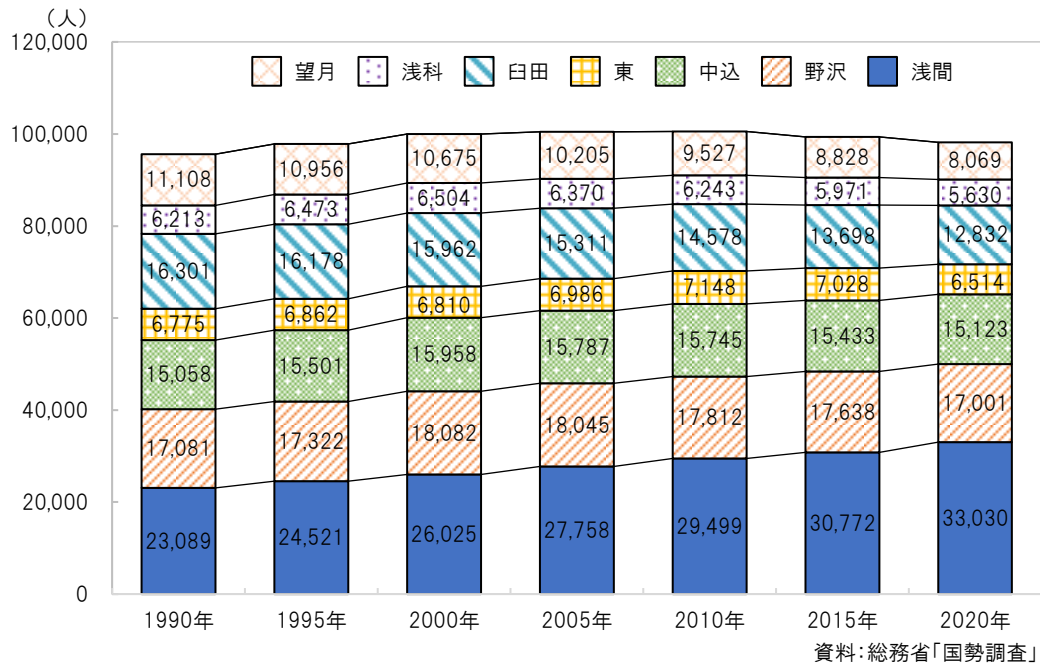
資料：総務省「国勢調査」(2020年まで)、長野県「毎月人口異動調査」

¹ 令和2年(2020 年)国勢調査における1世帯当たりの人員は 2.39 人で、前回調査平成 27 年(2015 年)の 2.51 人から 0.12 人減少した。

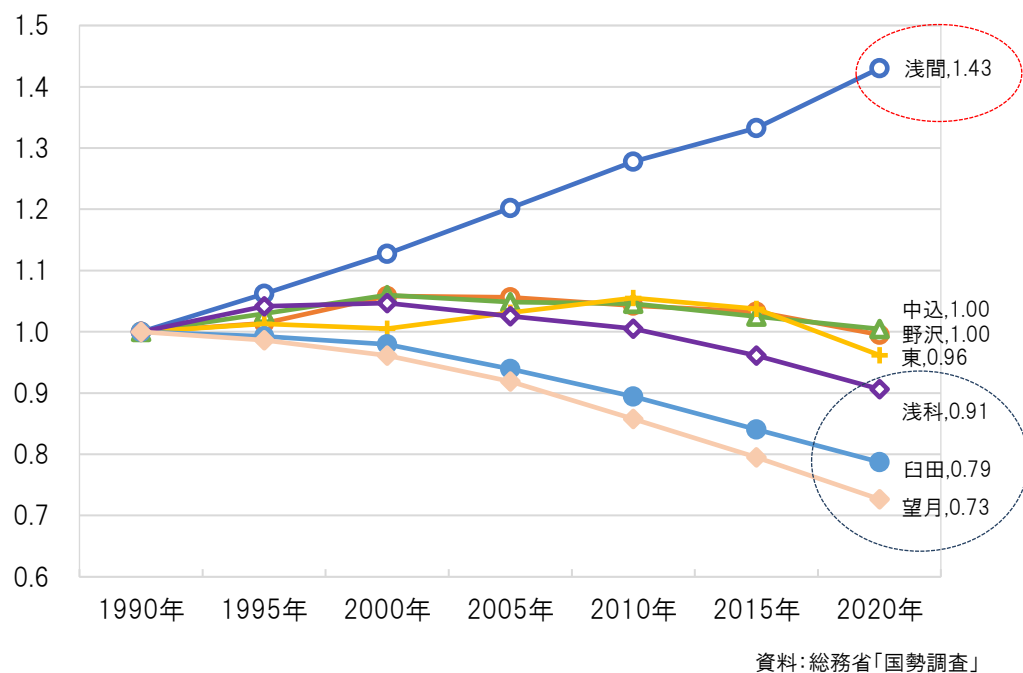
イ 地域別人口の推移

人口の推移を地域別に分析する。地域によって人口が増加しているところと減少しているところがある。人口の増減をわかりやすく比較するため、平成2年(1990年)の人口を1とした人口の増減率を比較すると、浅間地域では人口が大きく増加しており、浅科、臼田、望月地域では減少していることがわかる。野沢、中込、東地域は、横ばい傾向となっているが、近年は減少傾向となっている。

図表 2 地域別人口の推移



図表 3 地域別人口変動率(1990年)を1とした値

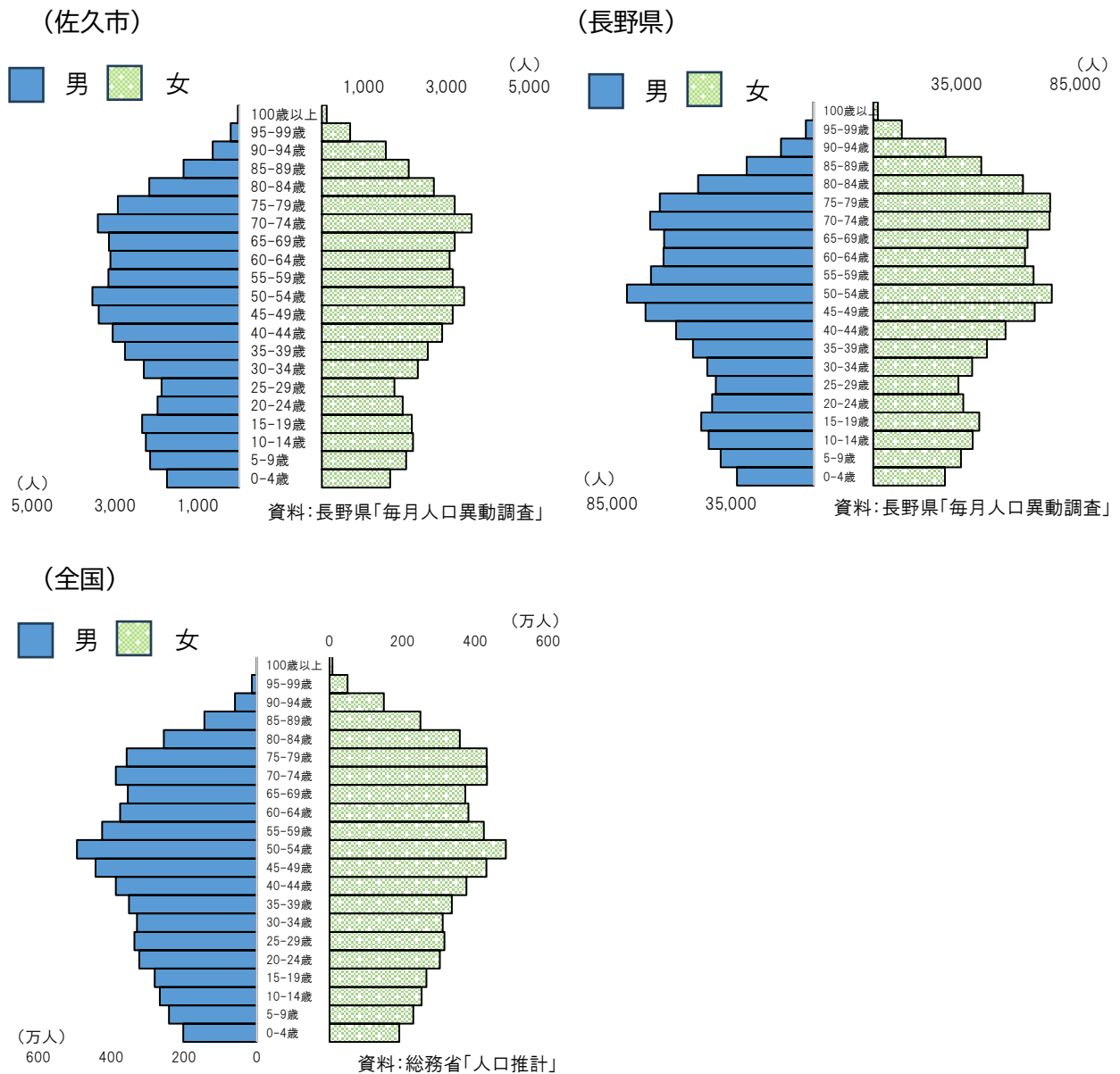


(2)人口構造

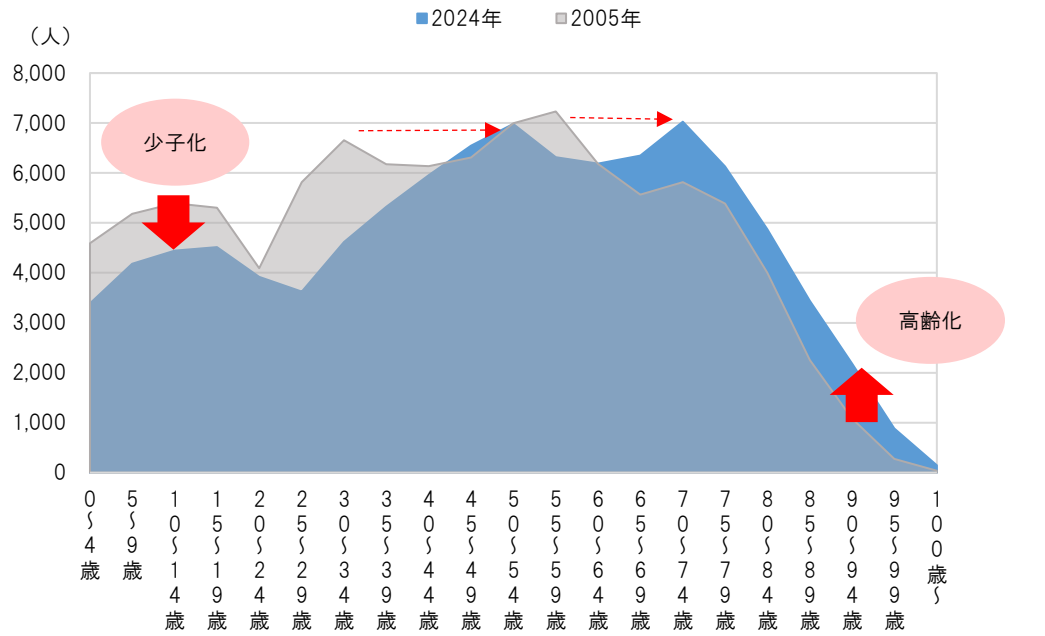
人口構造を全国のデータと比較すると、全国と共通に見られるのは人口ピラミッドがひし形となる構造で、少子高齢化の傾向が見られる。さらに本市では、20代の人口が男女とも特に少ない構造となっている。これは、長野県全県でも同様の傾向となり、高校卒業後の進学・就職において市外(県外)に若者が流出していると考えられる。

また、平成17年(2005年)と令和6年(2024年)の人口の年齢分布を比較すると、少子高齢化が進んでいることが分かる。

図表 4 佐久市と全国の人口ピラミッドの比較(2024年10月1日現在)



図表 5 人口の年齢分布



資料: 長野県「毎月人口異動調査」

(3)人口動態

人口の増減(人口動態)は、自然動態²と社会動態³からなる。本市の人口の増減の要因を自然動態と社会動態に分けて分析する。

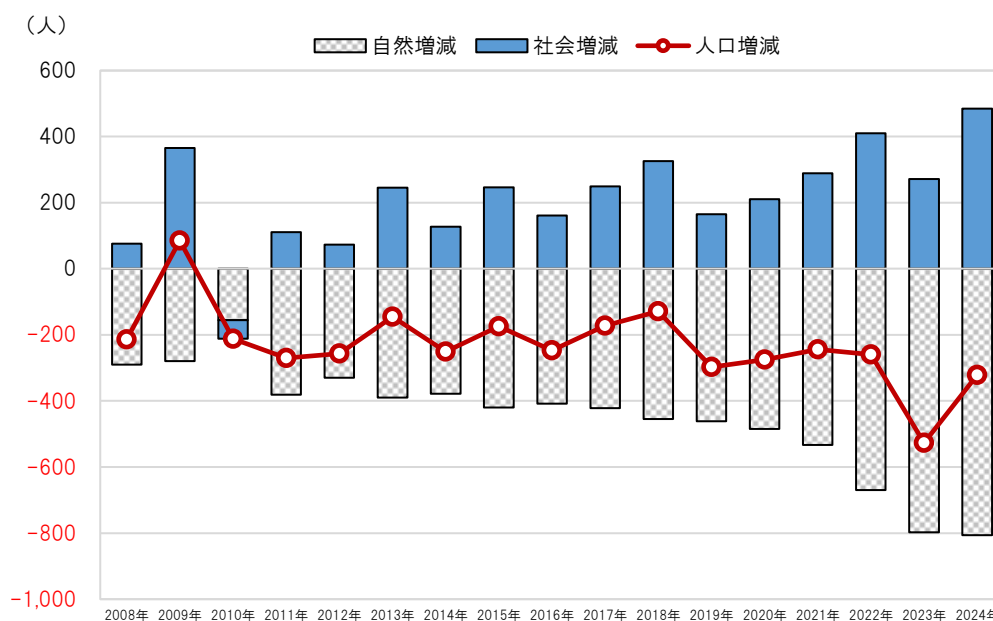
ア 自然動態と社会動態の推移

本市の人口動態は、平成 21 年(2009 年)に社会増が大きく自然減を上回り人口が増加したが、その後の自然減が社会増を上回る傾向は変わらず、人口の減少が続いている。

また、令和元年(2019 年)以降をみると、自然減は拡大傾向にある一方、社会増は概ね拡大傾向にある。

以下、自然動態、社会動態それぞれについて概観する。

図表 6 人口の自然増減及び社会増減の推移



資料：長野県「毎月人口異動調査」

² 自然動態：出生数から死亡数を引いたもの

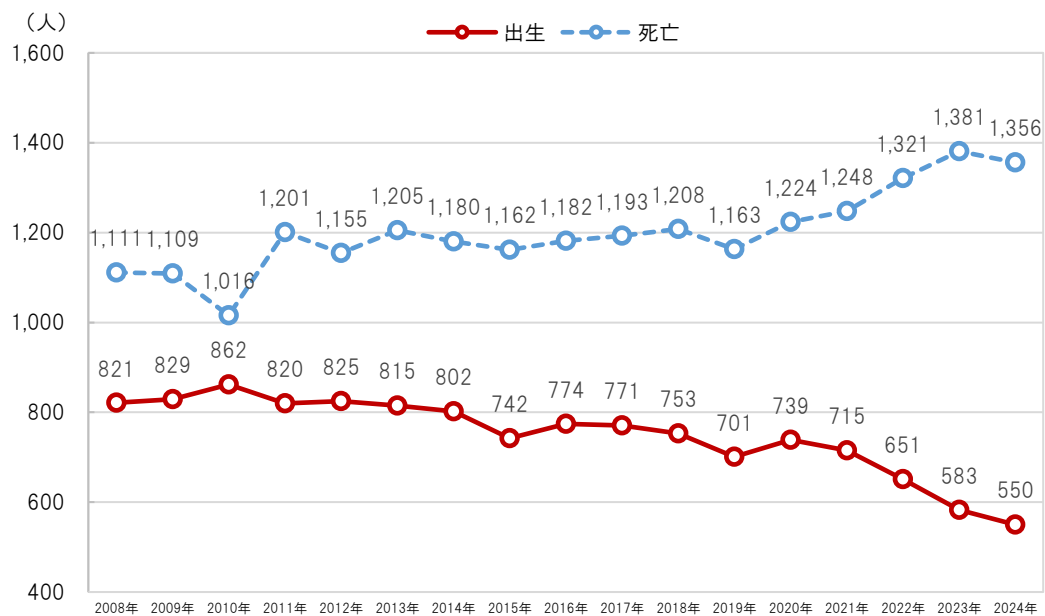
³ 社会動態：転入者から転出者を引いたもの

イ 自然動態の分析

自然動態は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。平成 22 年(2010 年)に死亡数が減少し、減少幅が縮小したが、その後は高齢者数の増加を背景とした死亡者数の増加及び少子化のため、自然減の幅が拡大傾向にある。

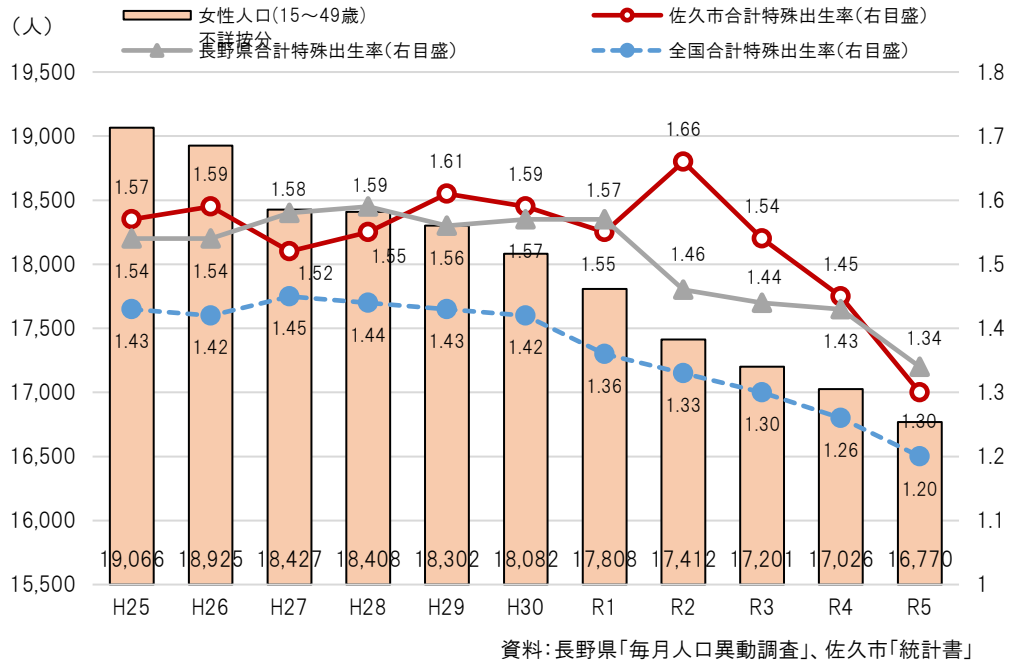
少子化の要因については、まず、本市の合計特殊出生率は、全国よりは高い値となっているが、ほぼ横ばい傾向であり、人口置換水準(2.07)とは大きな差がある。また、女性人口(15～49 歳)が減少傾向にあり、出生数の減少に大きく影響している。さらには、男女ともに生涯未婚率(50 歳時未婚率)が上昇傾向にあり、少子化に拍車をかけていると考えられる。

図表 7 出生数と死亡数の推移

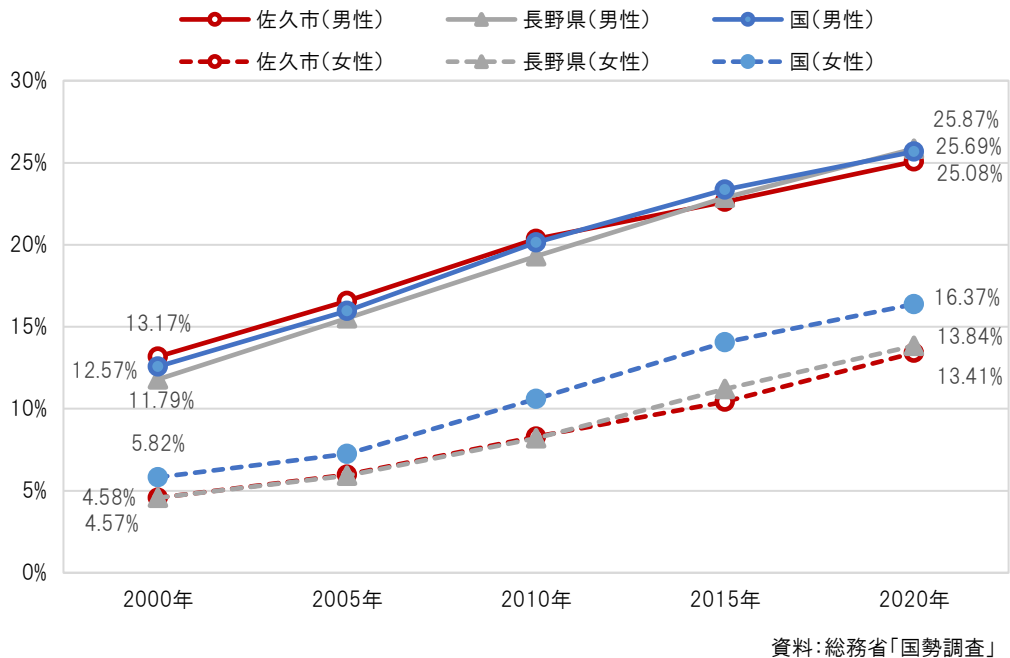


資料:長野県「毎月人口異動調査」

図表 8 女性人口(15～49 歳)と合計特殊出生率の推移



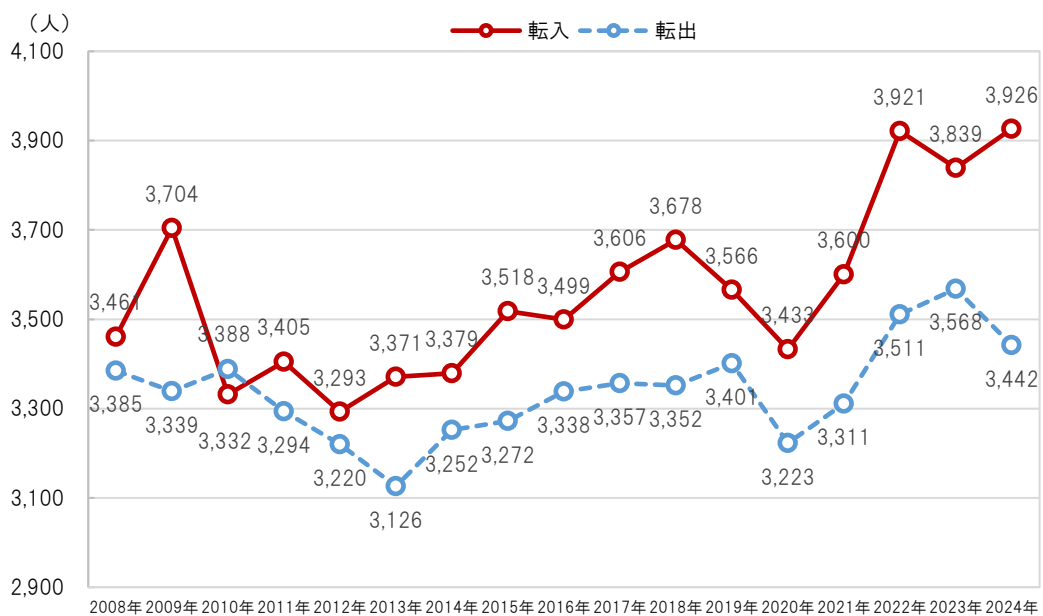
図表 9 生涯未婚率(50 歳時未婚率)の推移



ウ 社会動態の分析

社会動態については、平成20年(2008年)以降、転入、転出ともに減少傾向であった。しかし、転入は平成25年(2013年)以降、転出は平成26年(2014年)以降それぞれ増加に転じた。新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年(2020年)に転入、転出ともに減少したが、当該期間も含めて近年は転入が転出を上回る社会増となっている。

図表 10 転入数と転出数の推移



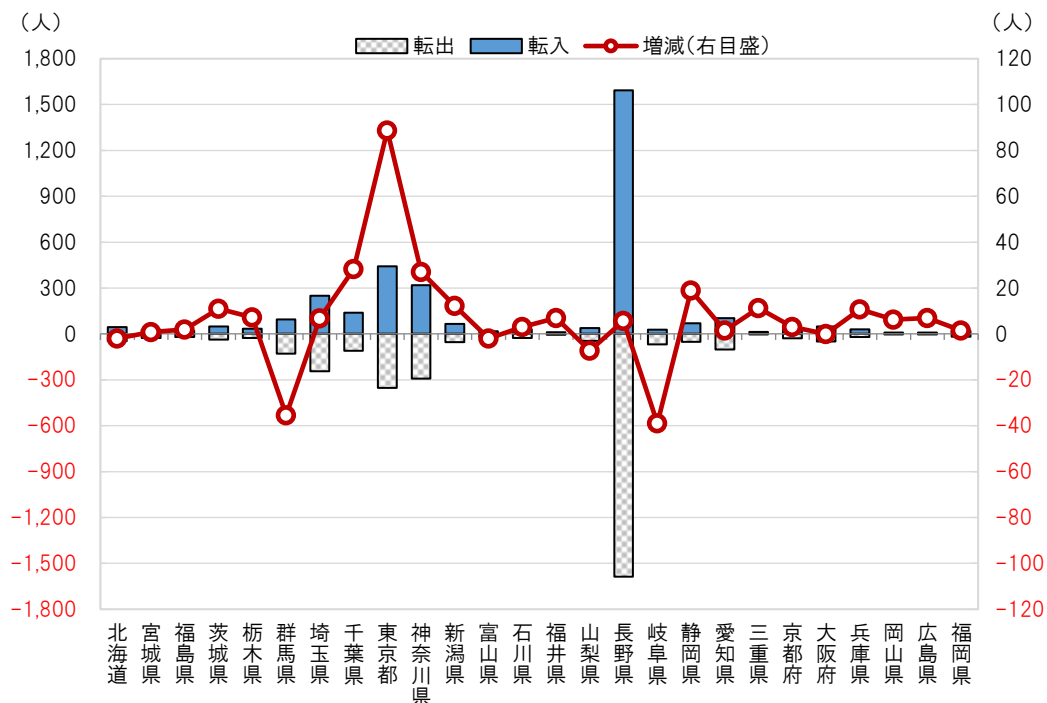
資料：長野県「毎月人口異動調査」

(ア)人口移動の状況

本市との転入、転出者数の状況を、都道府県別に、令和2年(2020年)から令和5年(2023年)の4年間の平均でみると、転入、転出とも長野県内での動きが最も多くなっている。長野県内での動きでは、若干の転入超過となっている。

県外については、転入超過は東京都が最も多く、次いで千葉県、神奈川県等となっており、首都圏からの転入超過が目立つ。一方、岐阜県、群馬県、山梨県等では転出超過となっている。国内で新型コロナウイルス感染症患者発生(令和2年(2020年)1月)から5類移行(令和5年(2023年)5月)までの期間と重なっており、コロナ禍で地方への関心が高まる中、特に首都圏において転入超過となった。

図表 11 人口移動の状況



資料: RESASのデータを基に作成

(注1)「転入」「転出」はそれぞれR2(2020)年からR5(2023)年の4年間の平均

(注2)「増減(右目盛)」は、「転入」と「転出」の差により算出

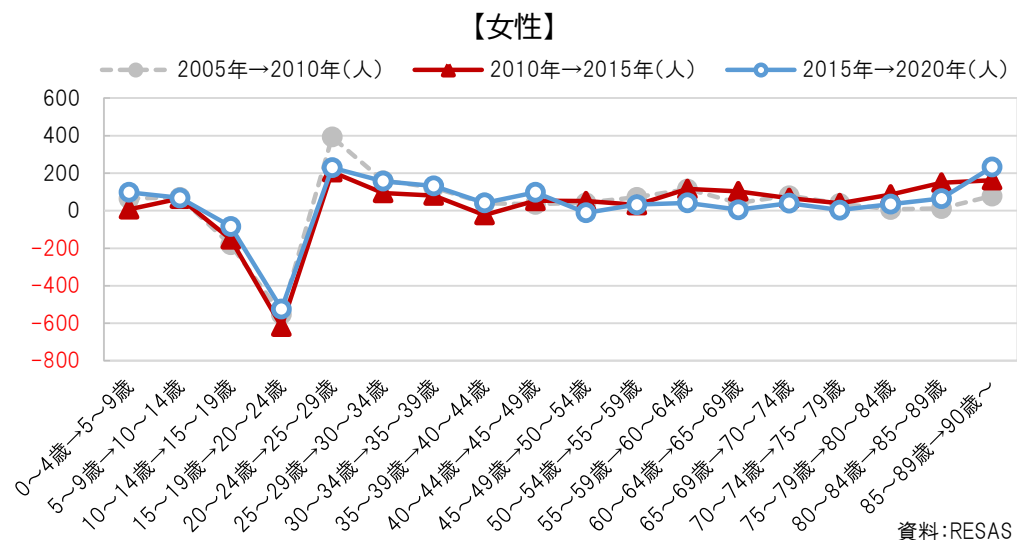
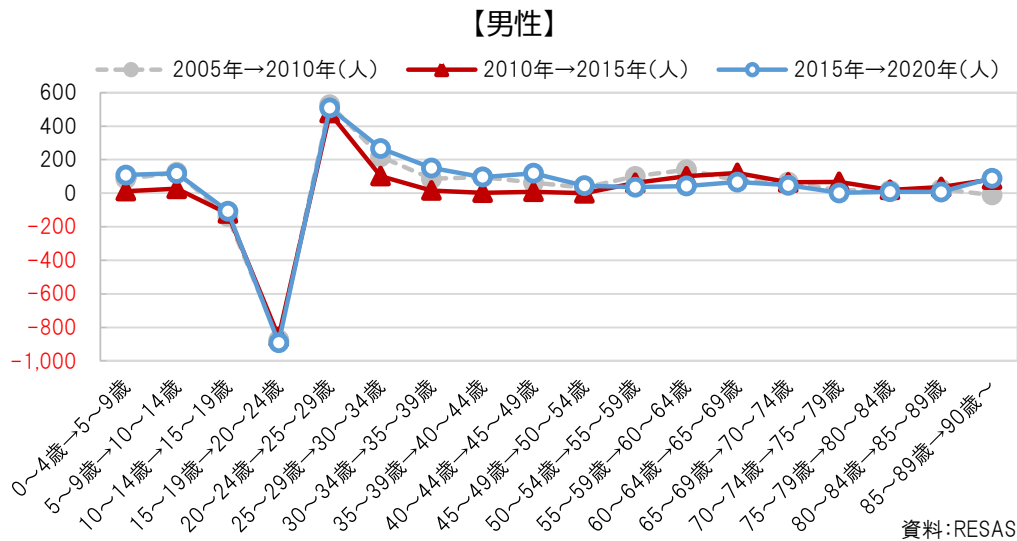
(イ)年代別、性別社会動態

年代別の社会動態について、平成 17 年(2005 年)以降5年ごとの年代別の動態を見ると(ある世代の人口が5年後に何人になっているかを図示)、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の層で転出超過となっているのが分かる。この年代は、高校、大学等を卒業して進学・就職する時期であり、これらの機会です市外へ流出していると考えられる。

その後、20～24 歳→25～29 歳においては、男性、女性ともに大きく転入超過となっており、以降の年代についても男女とも概ね転入超過となっている。

男女を比較してみると、女性の 20～24 歳→25～29 歳の転入超過幅は、男性に比べて小さく、また「2005 年→2010 年」に比べ「2010 年→2015 年」以降の転入超過幅は大きく減少している。しかし男性同様、女性においても「2015 年→2020 年」の 20 歳～24 歳→25～29 歳から 40～44 歳→45～49 歳の転入超過幅は、「2010 年→2015 年」に比べ増加している。

図表 12 年代別社会動態の推移

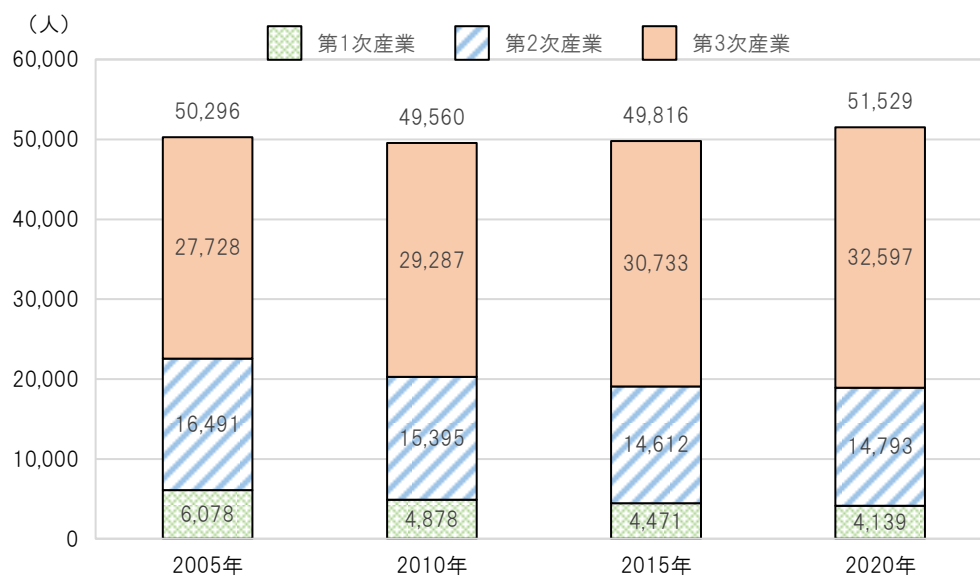


(4)人口構造と産業

ア 就業者数

本市の就業者数は、近年、5万人程度の水準で推移している。また、産業3部門別では、第3次産業への就業者割合が増加し、第1次、第2次産業では就業者割合が減少している。

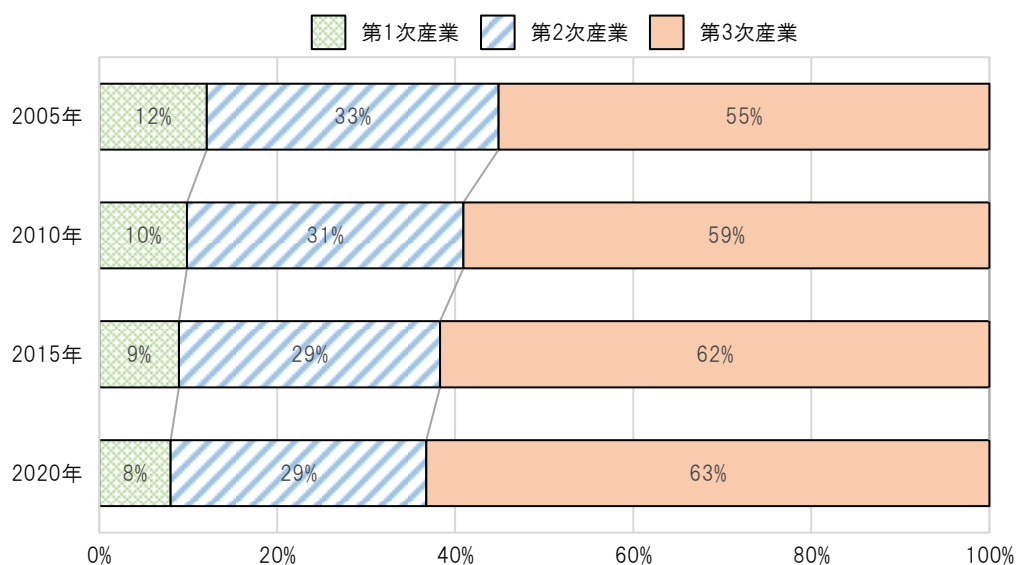
図表 13 産業別就業者数の推移



資料:総務省「国勢調査」

(注) 2015年、2020年は不詳補完データから作成。2005年、2010年は不詳補完データの公表が無いため、不詳データを按分して作成

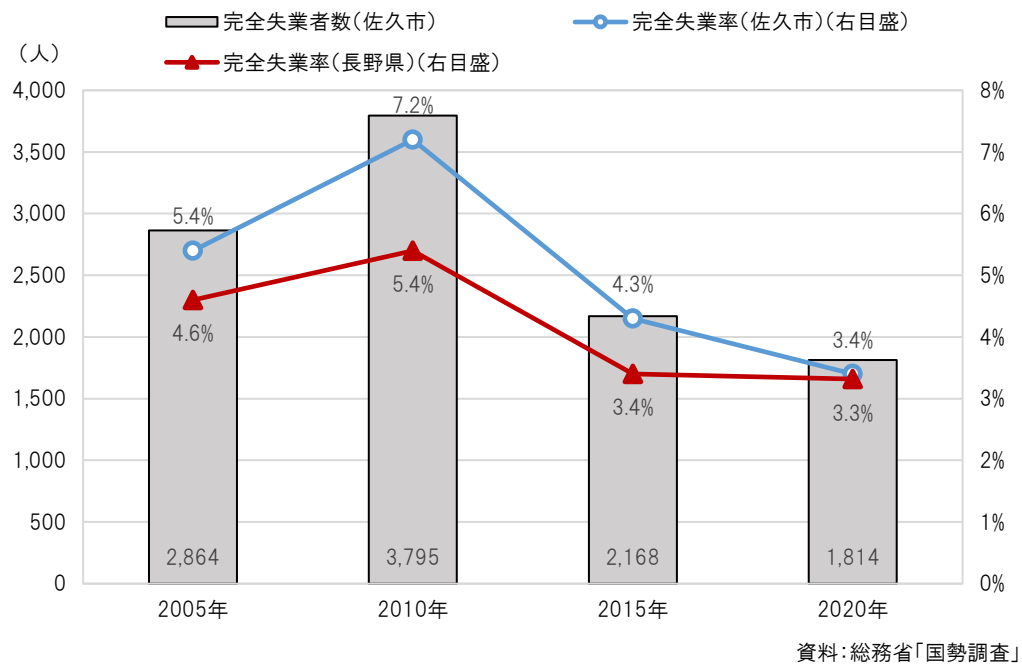
図表 14 産業3部門別就業者割合の推移



資料:総務省「国勢調査」

(注) 2015年、2020年は不詳補完データから作成。2005年、2010年は不詳補完データの公表が無いため、不詳データを按分して作成

図表 15 完全失業者数及び失業率の推移

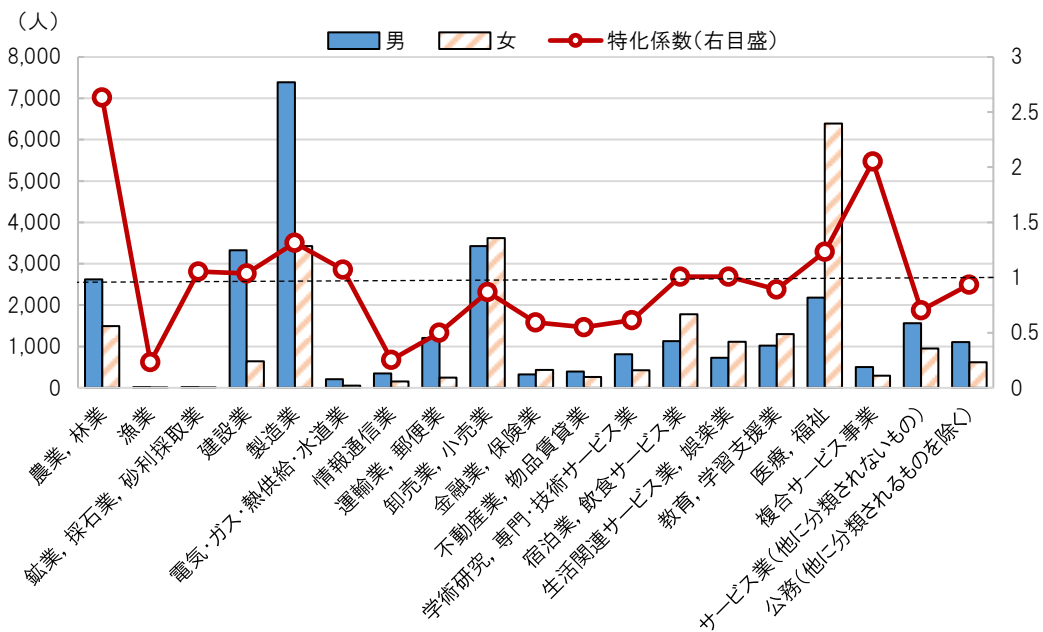


イ 産業分類別就業者数

本市在住者の産業分類別の就業者数を見ると、男女で従事している産業に違いがある。農業、建設業、製造業では男性の就業者が多く、医療・福祉では女性の就業者が多くなっている。また、卸売業・小売業では、男女ともに一定の就業者を抱えている。以上の産業が、本市における雇用を担っている主な産業といえる。

次に特化係数⁴を見ると、農業と複合サービス事業⁵で高くなっている。これらの産業は本市が全国の構成比と比較して就業者が集積している産業である。製造業、医療・福祉においても特化係数は1を上回っている。農業を含むこれらの業種は、就業者数も多いことから、本市における雇用上での主要な産業であるといえる。

図表 16 産業分類別の就業者数及び特化係数



資料：総務省「国勢調査」（令和2年（2020年））

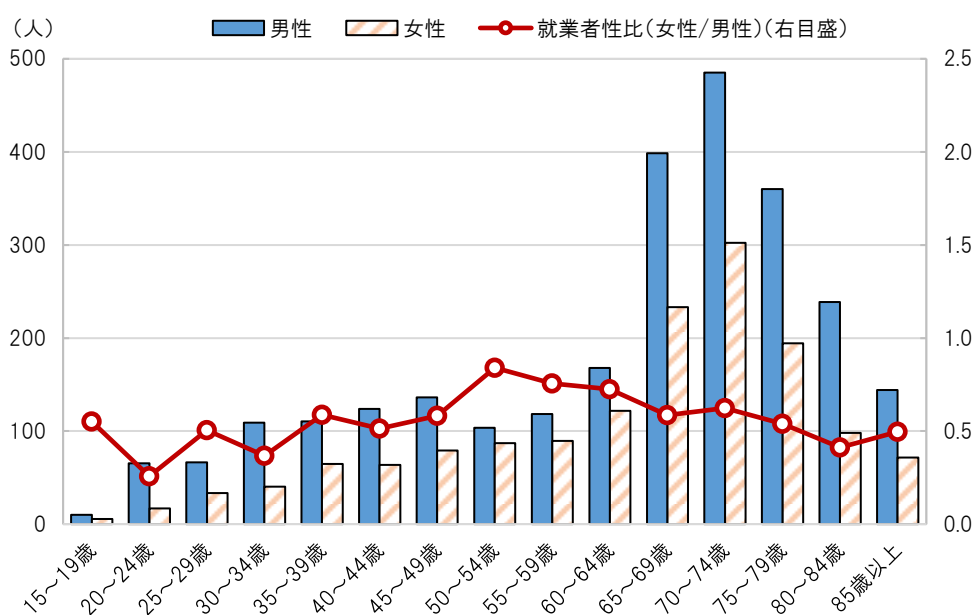
⁴ 特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、地域において集積した業種をみる指標である。

⁵ 複合サービス事業とは、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

ウ 産業と年齢、性別の関係

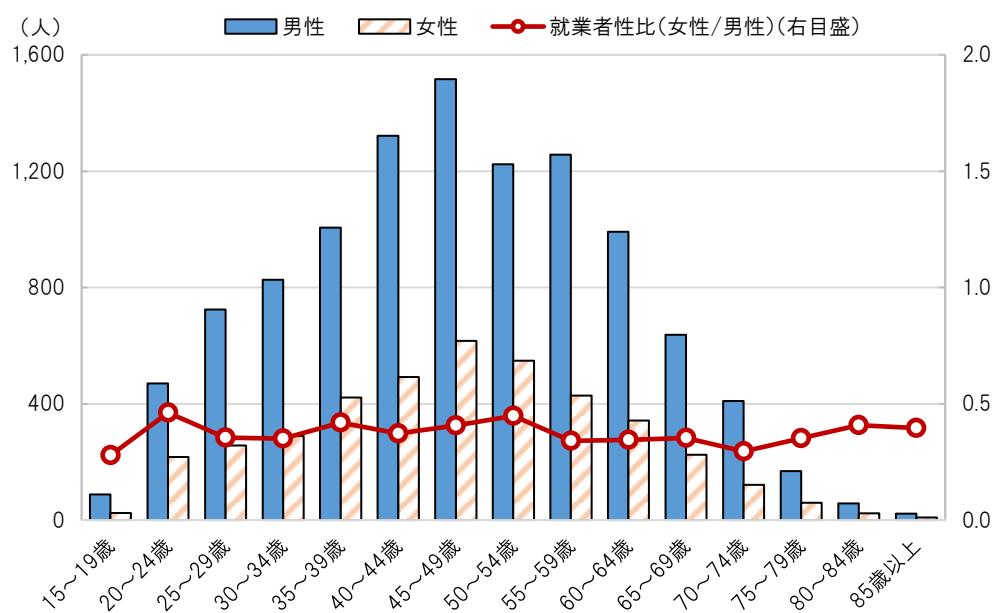
産業別・年代別の従業者数及び性比を比較すると、第1次産業は各年齢層で女性の比率が低く、また 60 歳以上の者が多くなっている。第2次産業も各年齢層で女性の比率は低く、従業者は男性が中心である。一方、第3次産業は 64 歳までの各年齢層で女性比率が男性を上回っており、従業者数も多いことから女性の主な就業の場となっている。

図表 17 第1次産業における年代別従業者数と女性比率



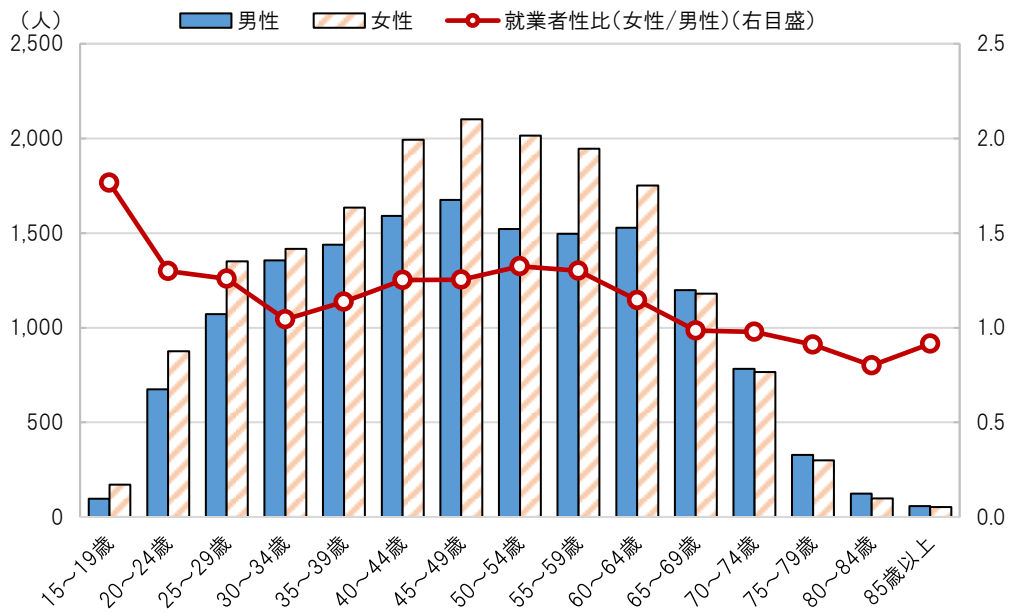
資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))

図表 18 第2次産業における年代別従業者数と女性比率



資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))

図表 19 第3次産業における年代別従業者数と女性比率



資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))

エ 就業率

就業率⁶を性別・年代別分析すると、男性は、20 歳代後半まで伸び 90%台まで到達し、その後 50 代後半までほぼ変わらない。一方で、女性は、20 歳代後半以降若干落ち込み、その後回復するものの(いわゆるM字カーブ)、男性並みには到達していない。結婚や子育て等により就業しない女性が増えるためと考えられる。

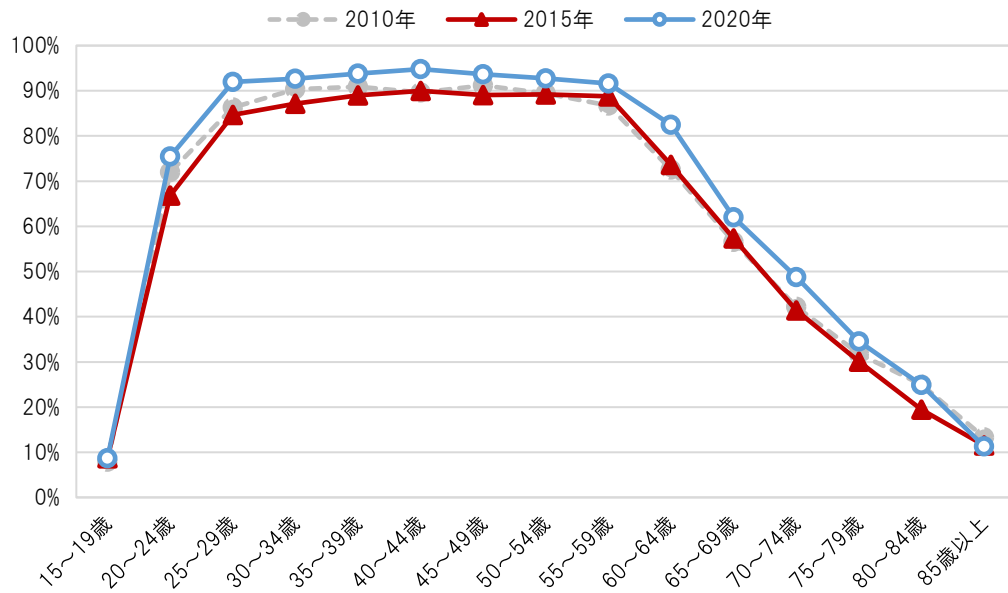
しかし、女性の就業率は、全世代にわたり上昇傾向にあり、女性の社会的進出によるものと考えられる。

⁶ 就業率：15 歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合

就業率=就業者数÷15 歳以上人口

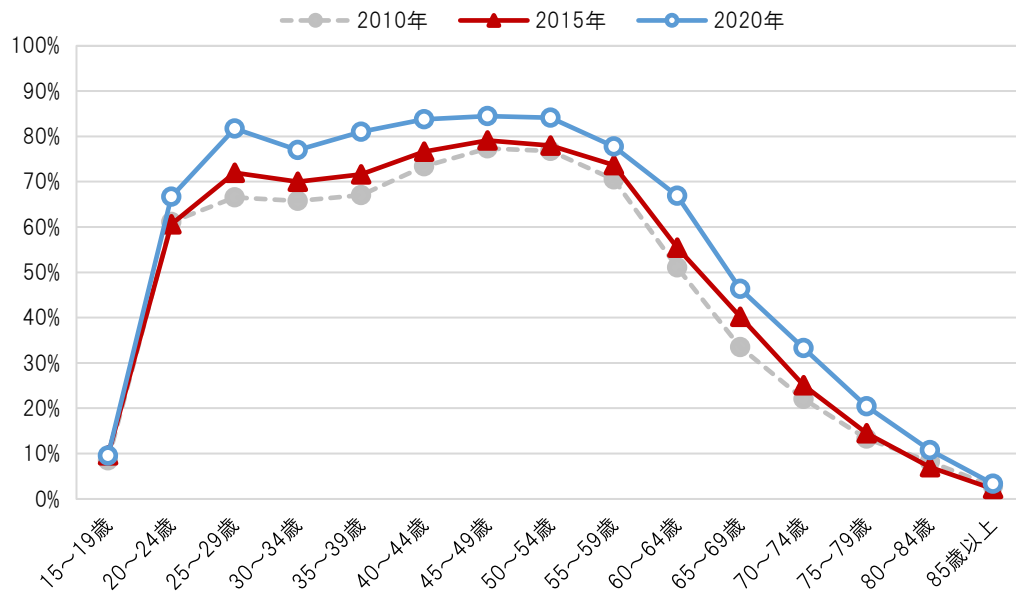
図表 20 年代別就業率の推移

【男性】



資料：総務省「国勢調査」

【女性】

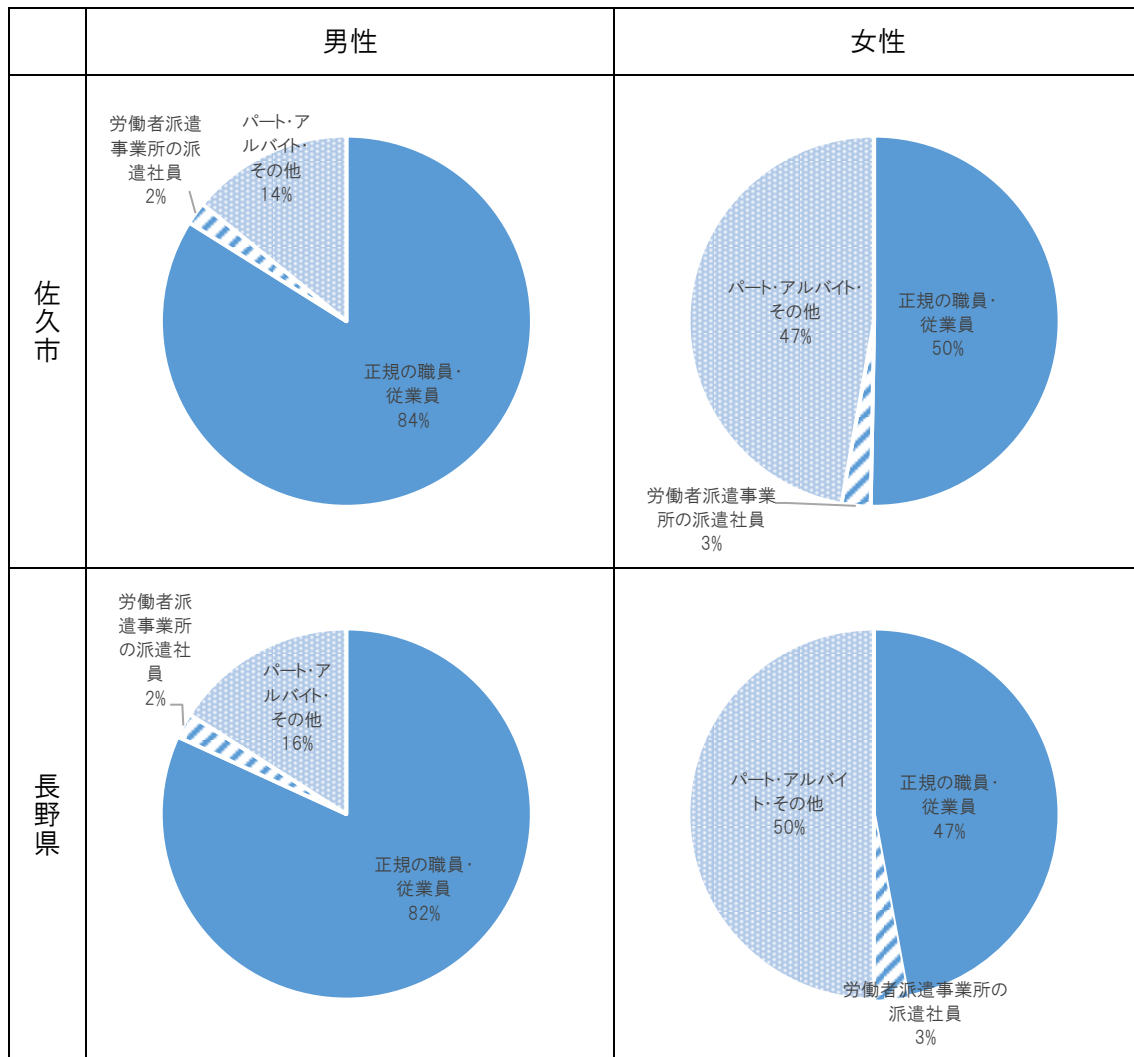


資料：総務省「国勢調査」

オ 雇用形態

男女別の就業上の地位の割合を比較すると、男性では、正規職員・従業員が多いのに対して、女性では、パート・アルバイト・その他が多くなっている。この傾向は、長野県全体においても同様に見られる。

図表 21 男女別就業上の地位の割合



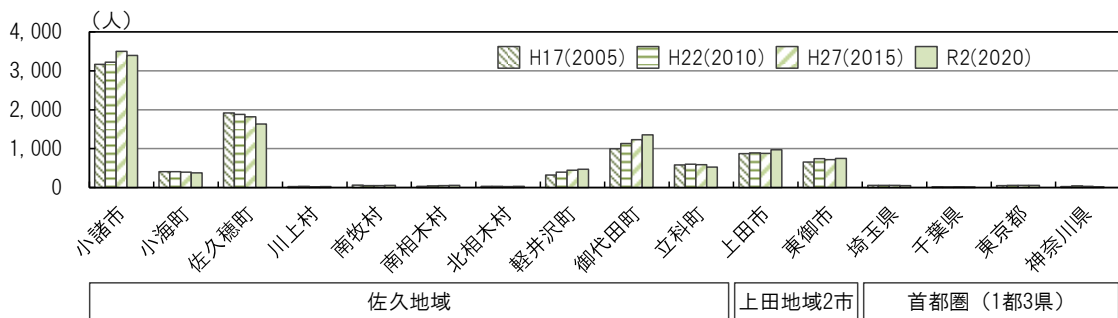
資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))

カ 在住者と就業地

本市在住者及び市内就業者の関係を分析すると、小諸市、上田市、御代田町、軽井沢町等の自治体に対しては、佐久市から通勤している就業者が、佐久市へ通勤している就業者よりも多くなっている。なお、令和2年(2020年)においては、佐久市に在住している就業者の約25%は市外で就労している。

図表 22 佐久市における就業状況

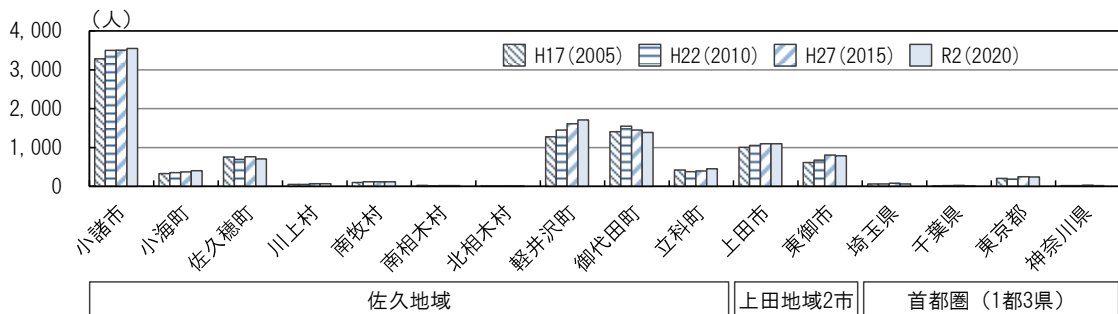
【流入人口】



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入人口 : 佐久市以外から佐久市へ通勤している者(県内他市町村に常住する者および他県に常住する者)

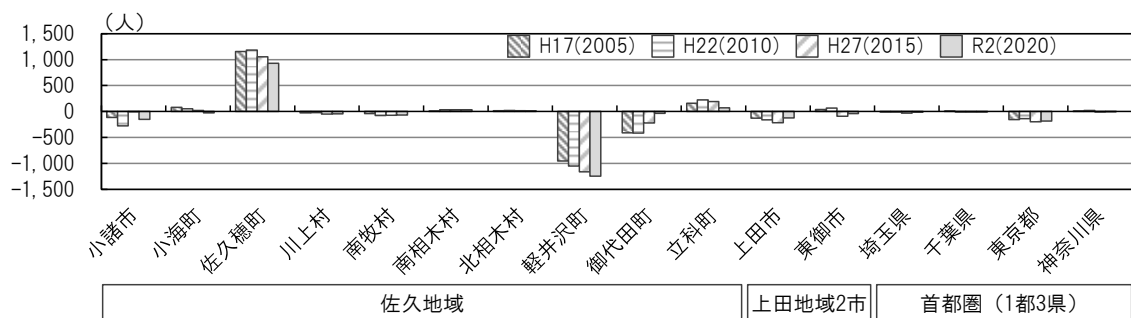
【流出人口】



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流出人口 : 佐久市から佐久市以外へ通勤している者(県内他市町村で従業する者および他県で従業する者)

【流入超過】



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入超過数: 流入人口(通勤者) - 流出人口(通勤者) として算出。

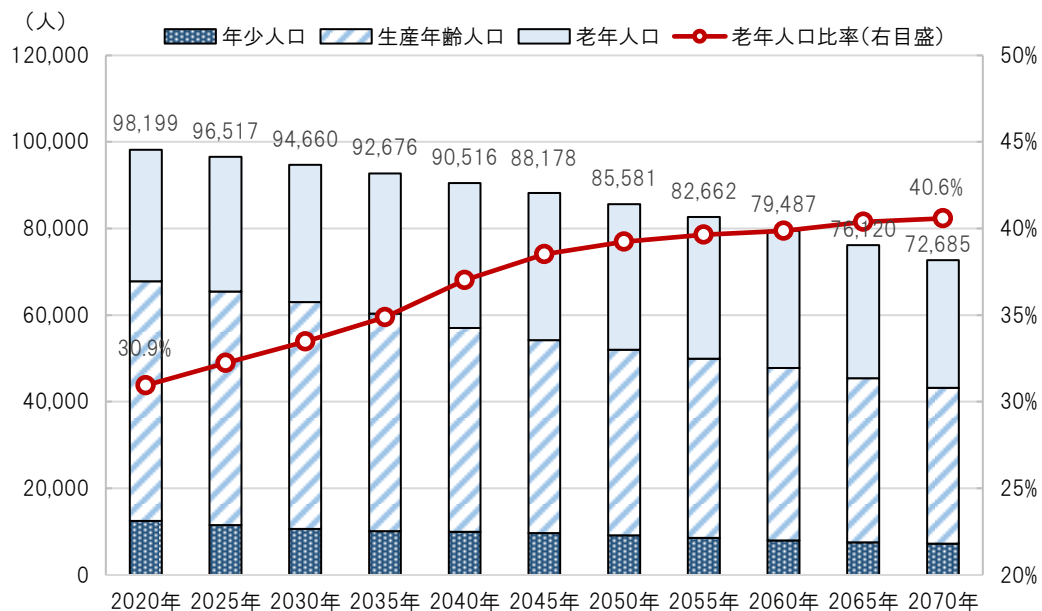
2-2 将来人口の推計と分析

(1) 総人口・年齢別人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)の推定値を用い、佐久市の将来人口を推計すると、今後、令和 27 年(2045 年)には人口は9万人を下回り、令和 42 年(2060 年)には8万人を下回る。老年人口比率は令和 52 年(2070 年)に40.6%に達し、2020 年に比べ約 10 ポイント増加している。

人口で見ると、すでに年少人口⁷、生産年齢人口⁸は減少を始めている。老年人口⁹は令和 27 年(2045 年)までは増加していくが、その後減少を始める。令和 52 年(2070 年)には年少人口、生産年齢人口いずれも令和2年(2020 年)時点の約6割まで減少する。人口減少が加速度的に進行していく様子が分かる。

図表 23 本市の人口推計



資料: 国立社会保障・人口問題研究所 提供資料

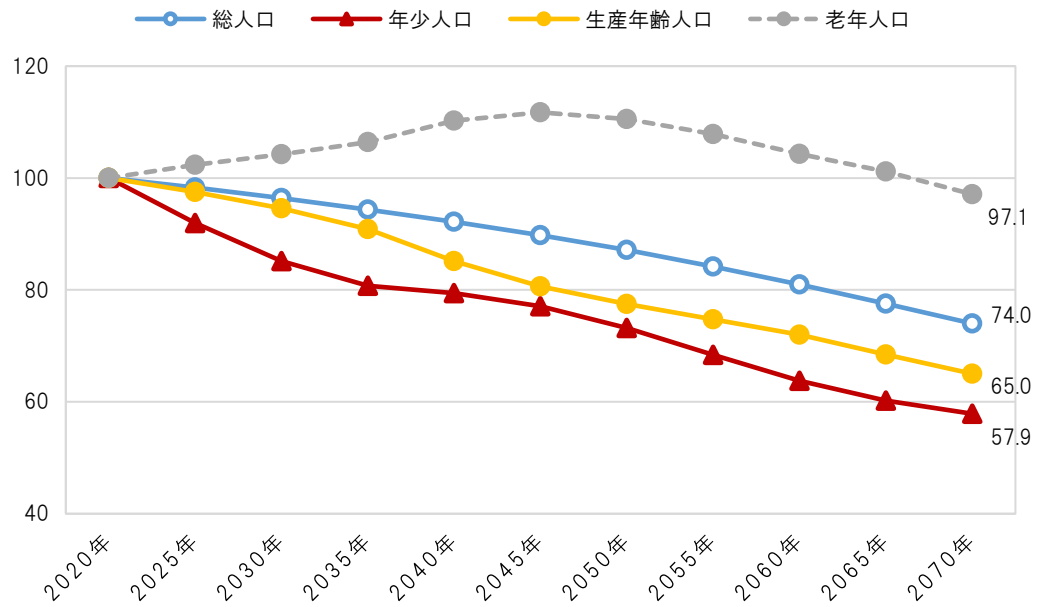
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	98,199	96,517	94,660	92,676	90,516	88,178	85,581	82,662	79,487	76,120	72,685
年少人口	12,487	11,480	10,635	10,081	9,919	9,624	9,137	8,536	7,963	7,517	7,227
生産年齢人口	55,331	53,937	52,347	50,270	47,100	44,602	42,864	41,360	39,836	37,870	35,961
老年人口	30,381	31,100	31,678	32,325	33,497	33,952	33,580	32,766	31,689	30,733	29,496
高齢化率	30.9%	32.2%	33.5%	34.9%	37.0%	38.5%	39.2%	39.6%	39.9%	40.4%	40.6%

⁷ 年少人口: 0 歳 - 14 歳

⁸ 生産年齢人口: 15 歳 - 64 歳

⁹ 老年人口: 65 歳以上

図表 24 人口減少率の推移(2020 年人口を 100 とした場合)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所 提供資料

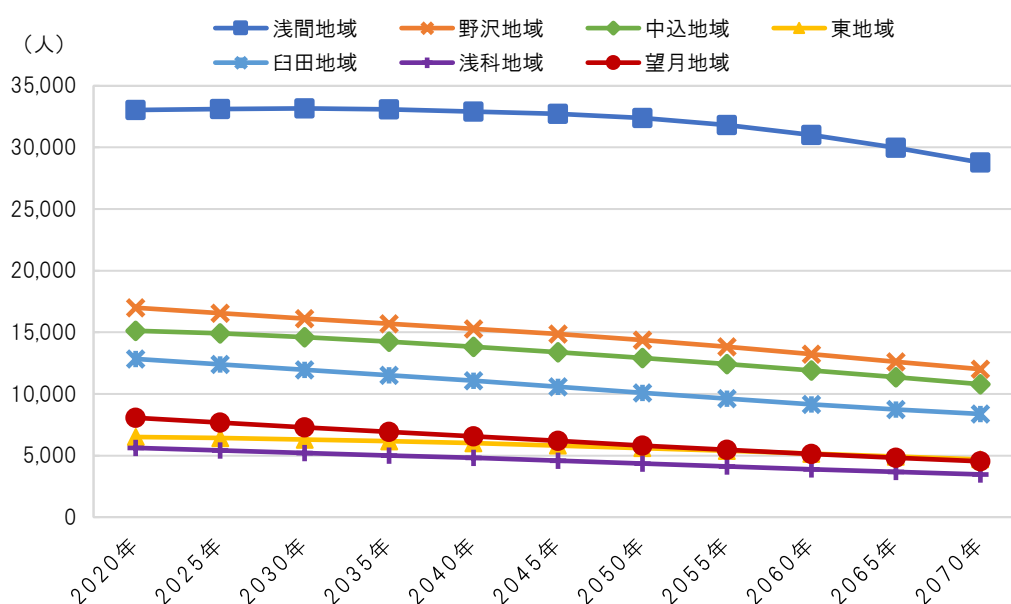
(2)地域別人口の推計

社人研の推計方法を用いて市内の各地域別の将来人口を推計する。

地域別の推計では各地域の令和2年(2020 年)国勢調査人口を基準人口とし、将来の生残率、純移動率、子ども女性比、0-4 歳性比は、市全体の値を用いる。そのため、地域毎の過去の移動状況等は反映されないが、現在の人口構造は将来推計に反映されている。

※推計のため、端数処理等で地域別、年齢区分別の総計と、総人口、全体人口が合わない場合があります。

図表 25 地域別人口推計



資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

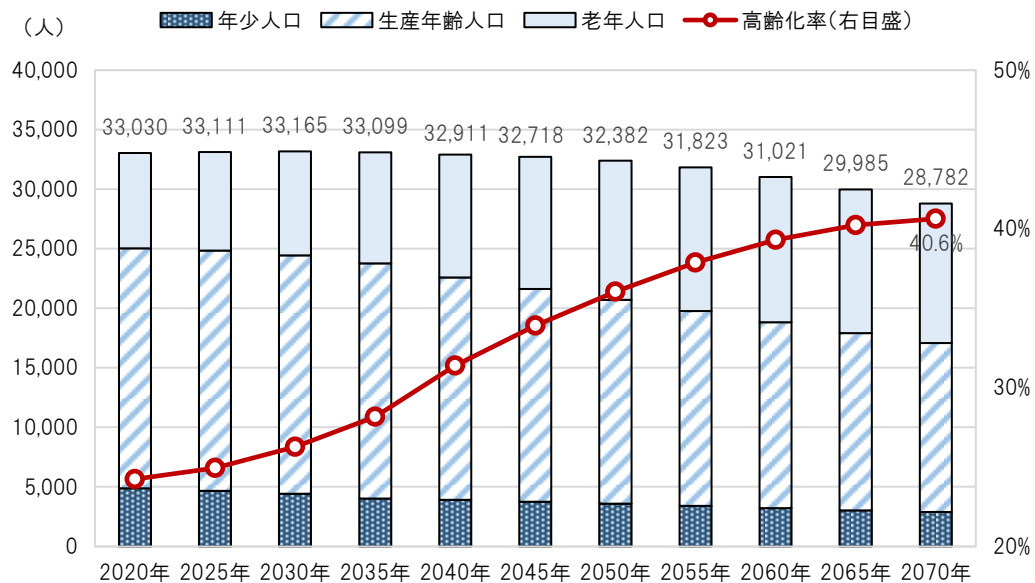
(地域別の人口推計結果)

ア 浅間地域

浅間地域の人口は、令和 42 年(2060 年)まで3万人台で推移し、令和 47 年(2065 年)に3万人を割り込むと見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 22 年(2040 年)に 30%を超え、令和 52 年(2070 年)には 40.6%まで上昇すると見込まれる。

図表 26 浅間地域人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	4,874	4,661	4,427	4,020	3,905	3,760	3,588	3,392	3,210	3,031	2,885
生産年齢人口	20,149	20,190	20,025	19,761	18,678	17,862	17,124	16,375	15,619	14,892	14,199
老年人口	8,007	8,260	8,713	9,319	10,328	11,097	11,670	12,056	12,191	12,062	11,698
計	33,030	33,111	33,165	33,099	32,911	32,718	32,382	31,823	31,021	29,985	28,782
高齢化率	24.2%	24.9%	26.3%	28.2%	31.4%	33.9%	36.0%	37.9%	39.3%	40.2%	40.6%



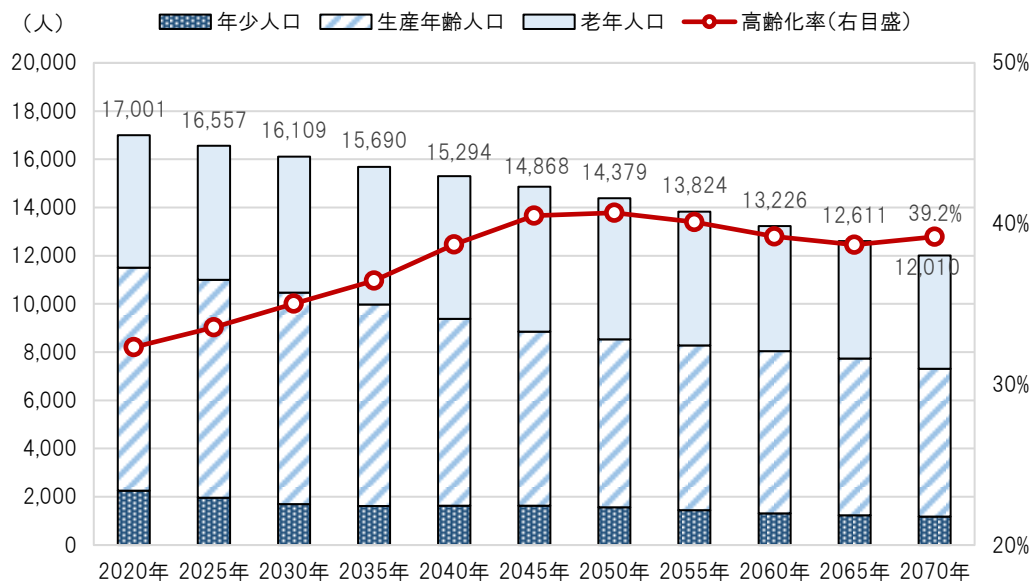
資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

イ 野沢地域

野沢地域の人口は、令和 27 年(2045 年)には 1.5 万人を割り、令和 52 年(2070 年)には 12,010 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 32 年(2050 年)に 40.7%まで上昇するが、その後減少し、令和 52 年(2070 年)には 39.2%になると見込まれる。

図表 27 野沢地域人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	2,248	1,957	1,699	1,613	1,626	1,625	1,556	1,443	1,312	1,224	1,182
生産年齢人口	9,260	9,046	8,770	8,358	7,749	7,222	6,975	6,838	6,730	6,510	6,123
老年人口	5,493	5,554	5,640	5,719	5,918	6,020	5,848	5,543	5,184	4,877	4,704
計	17,001	16,557	16,109	15,690	15,294	14,868	14,379	13,824	13,226	12,611	12,010
高齢化率	32.3%	33.5%	35.0%	36.5%	38.7%	40.5%	40.7%	40.1%	39.2%	38.7%	39.2%



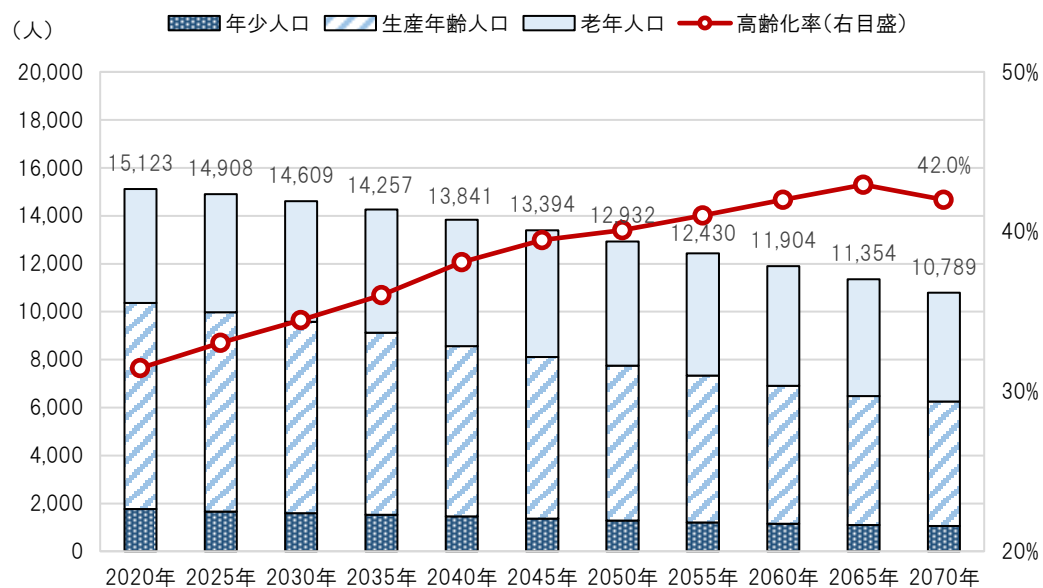
資料：総務省「国勢調査」（令和2年（2020年））、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

ウ 中込地域

中込地域の人口は、令和 32 年(2050 年)には 1.3 万人を割り、令和 52 年(2070 年)には 10,789 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 32 年(2050 年)に 40%を超え、令和 47 年(2065 年)には 43.0%まで上昇すると見込まれる。

図表 28 中込地域人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	1,771	1,665	1,594	1,526	1,459	1,366	1,285	1,211	1,151	1,095	1,056
生産年齢人口	8,594	8,314	7,977	7,594	7,109	6,740	6,460	6,120	5,754	5,381	5,200
老年人口	4,758	4,928	5,037	5,137	5,273	5,288	5,187	5,100	4,999	4,877	4,532
計	15,123	14,908	14,609	14,257	13,841	13,394	12,932	12,430	11,904	11,354	10,789
高齢化率	31.5%	33.1%	34.5%	36.0%	38.1%	39.5%	40.1%	41.0%	42.0%	43.0%	42.0%



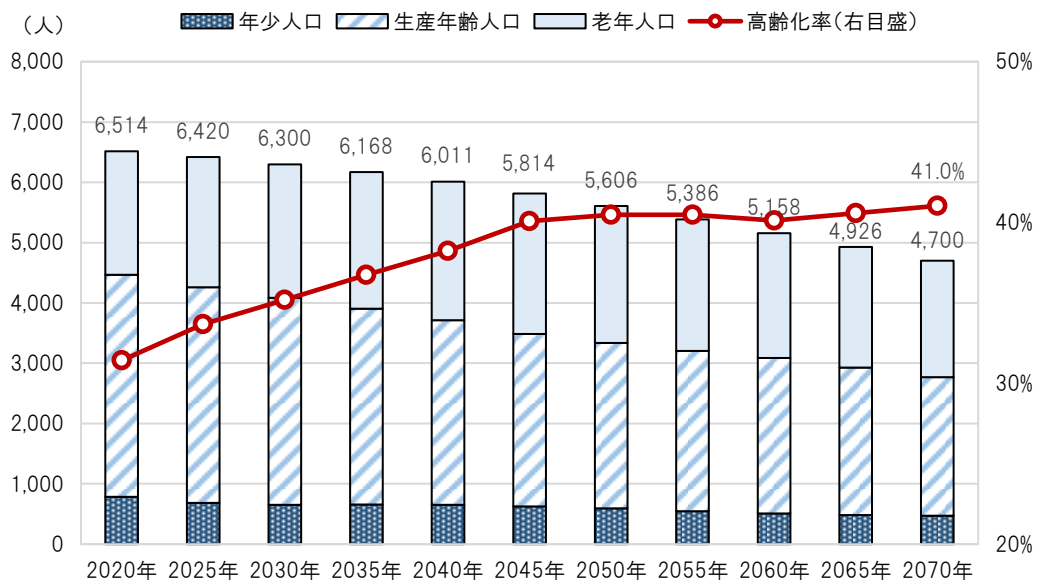
資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

エ 東地域

東地域の人口は、令和 27 年(2045 年)には6千人を割り、令和 52 年(2070 年)には 4,700 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 27 年(2045 年)に 40%を超え、令和 52 年(2070 年)には 41.0%まで上昇すると見込まれる。

図表 29 東地域人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	785	684	652	658	649	627	593	546	507	482	469
生産年齢人口	3,682	3,574	3,431	3,244	3,064	2,857	2,744	2,659	2,582	2,446	2,302
老年人口	2,047	2,162	2,217	2,266	2,298	2,330	2,270	2,180	2,070	1,999	1,929
計	6,514	6,420	6,300	6,168	6,011	5,814	5,606	5,386	5,158	4,926	4,700
高齢化率	31.4%	33.7%	35.2%	36.7%	38.2%	40.1%	40.5%	40.5%	40.1%	40.6%	41.0%



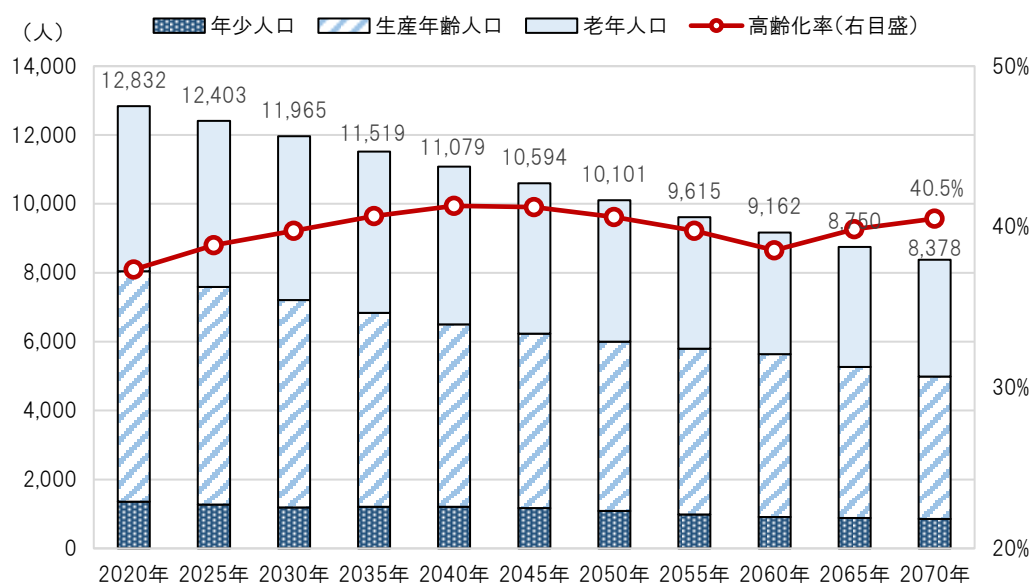
資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

オ 臼田地域

臼田地域の人口は、令和27年(2045年)には1.1万人を割り、令和52年(2070年)には8,378人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和22年(2040年)に41.3%まで上昇する。その後一度減少したのち再び増加し、令和52年(2070年)には40.5%になると見込まれる。

図表 30 臼田地域人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	1,354	1,274	1,188	1,208	1,207	1,168	1,081	982	910	878	856
生産年齢人口	6,687	6,309	6,020	5,628	5,295	5,059	4,918	4,812	4,722	4,386	4,129
老年人口	4,791	4,820	4,757	4,684	4,577	4,367	4,102	3,822	3,530	3,487	3,393
計	12,832	12,403	11,965	11,519	11,079	10,594	10,101	9,615	9,162	8,750	8,378
高齢化率	37.3%	38.9%	39.8%	40.7%	41.3%	41.2%	40.6%	39.7%	38.5%	39.8%	40.5%



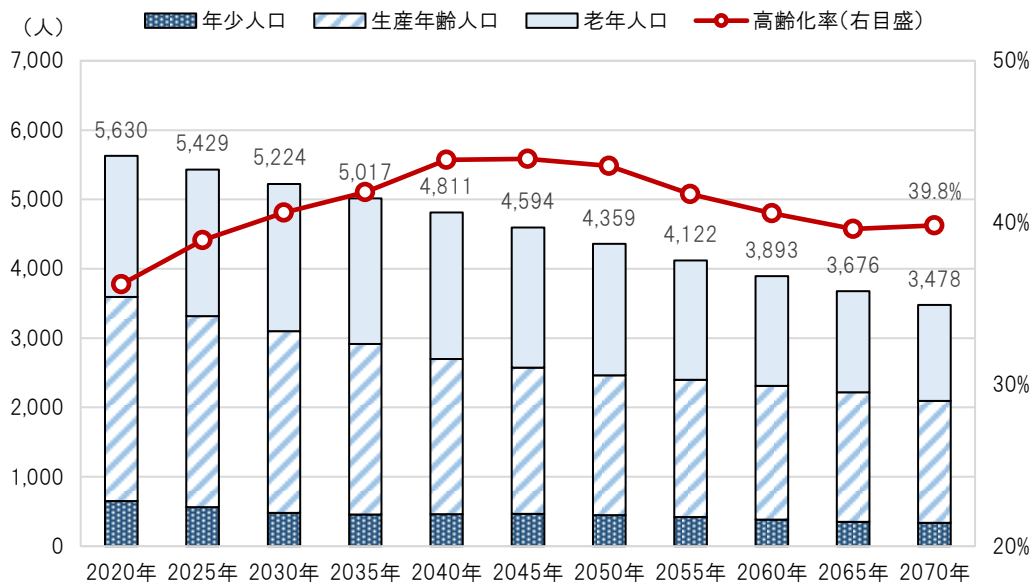
資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

カ 浅科地域

浅科地域の人口は、令和 22 年(2040 年)には5千人を割り、令和 52 年(2070 年)には 3,478 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 27 年(2045 年)に 43.9%まで上昇するがその後減少し、令和 52 年(2070 年)には 39.8%になると見込まれる。

図表 31 浅科地域人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	648	561	480	455	462	466	449	419	381	352	338
生産年齢人口	2,945	2,755	2,623	2,462	2,238	2,110	2,014	1,982	1,932	1,868	1,755
老年人口	2,037	2,113	2,122	2,101	2,111	2,018	1,897	1,721	1,580	1,456	1,385
計	5,630	5,429	5,224	5,017	4,811	4,594	4,359	4,122	3,893	3,676	3,478
高齢化率	36.2%	38.9%	40.6%	41.9%	43.9%	43.9%	43.5%	41.8%	40.6%	39.6%	39.8%



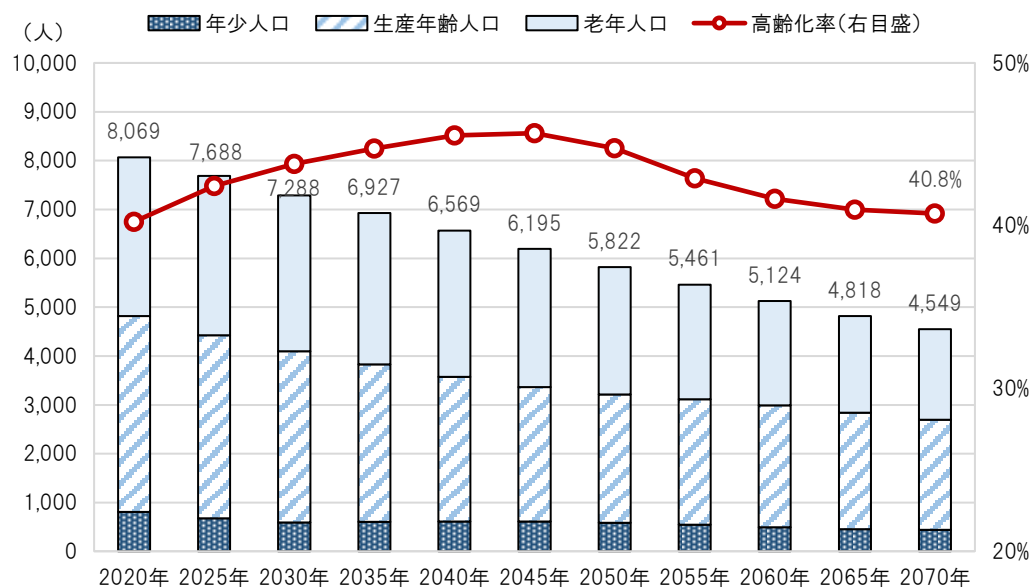
資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

キ 望月地域

望月地域の人口は、令和 17 年(2035 年)には 7 千人を割り、令和 52 年(2070 年)には 4,549 人まで減少すると見込まれる。一方、高齢化率は年々増加し、令和 27 年(2045 年)に 45.7%まで上昇するがその後減少し、令和 52 年(2070 年)には 40.8%になると見込まれる。

図表 32 望月地域人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
年少人口	807	677	595	603	610	612	585	544	492	456	441
生産年齢人口	4,014	3,748	3,501	3,224	2,967	2,752	2,630	2,573	2,498	2,387	2,254
老年人口	3,248	3,264	3,192	3,100	2,992	2,831	2,606	2,344	2,134	1,975	1,854
計	8,069	7,688	7,288	6,927	6,569	6,195	5,822	5,461	5,124	4,818	4,549
高齢化率	40.3%	42.5%	43.8%	44.7%	45.6%	45.7%	44.8%	42.9%	41.7%	41.0%	40.8%



資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

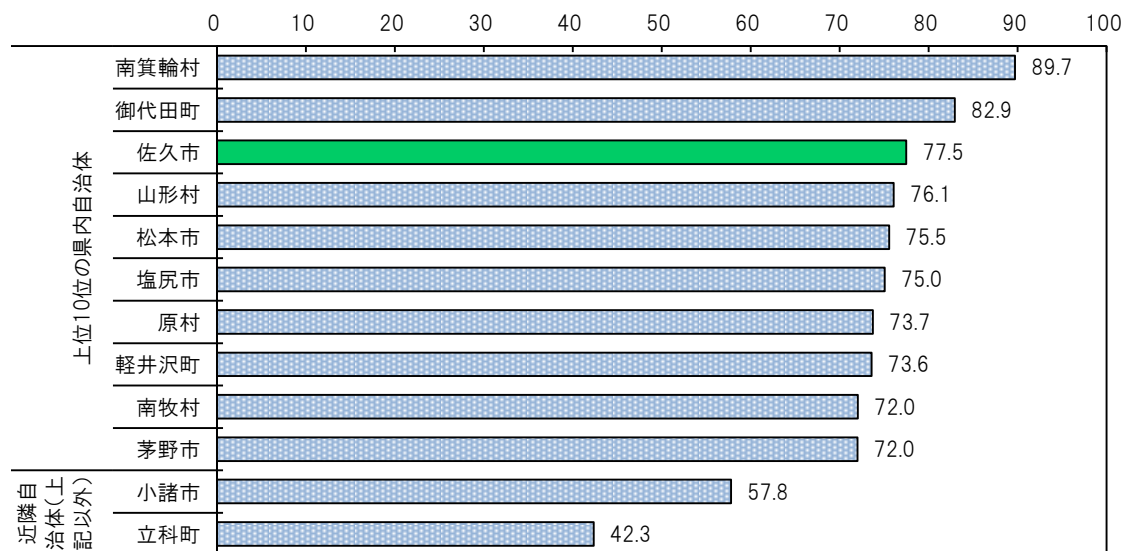
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 経済活動に与える影響

生産年齢人口の減少は労働力人口¹⁰の減少につながり、生産の縮小や人手不足・後継者不足等、様々な影響を経済活動に与えると考えられるが、佐久市は令和2年(2020 年)と令和 32 年(2050 年)の生産年齢人口を比較すると、県内市町村の中で3番目に減少幅が小さい状況である。

今後の労働力人口は、性別年代別の労働力率が令和2年(2020 年)水準のままでであると仮定した場合、市の労働力人口は、令和 27 年(2045 年)では 45,375 人(令和2年(2020 年)の約 85%)、令和 52 年(2070 年)では 36,604 人(令和2年(2020 年)の約 69%)まで減少すると推計される。

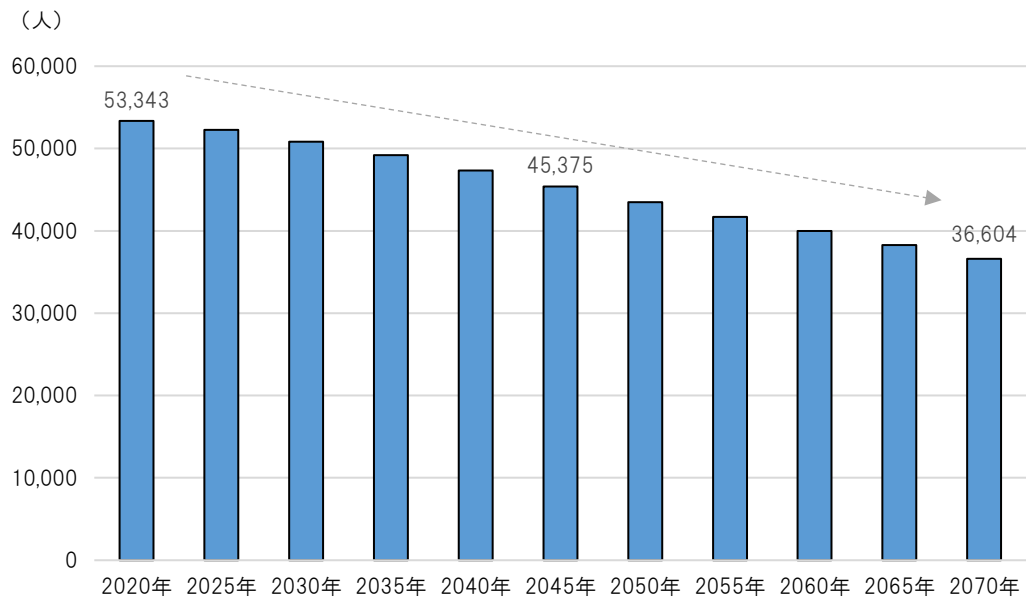
図表 33 生産年齢人口の減少幅の小さい自治体(2020 年と 2050 年の比較)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」を基に作成
注: 生産年齢人口(15歳～64歳)の2020年を100とした時の2050年時点の人口推計

¹⁰ 労働力人口: 15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人数

図表 34 労働力人口の将来推計

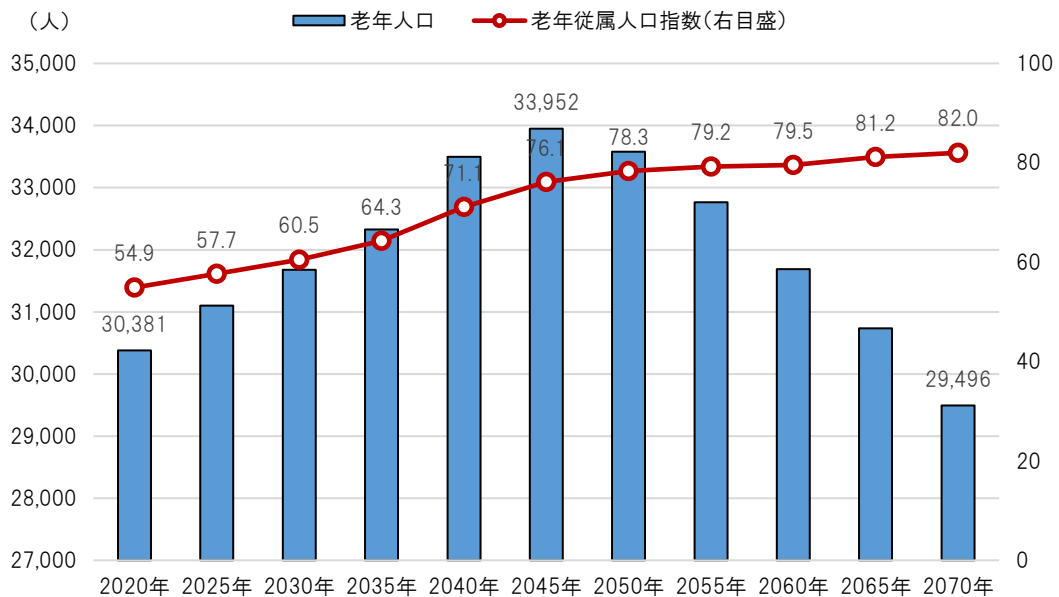


資料:総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

(2)医療・福祉に与える影響

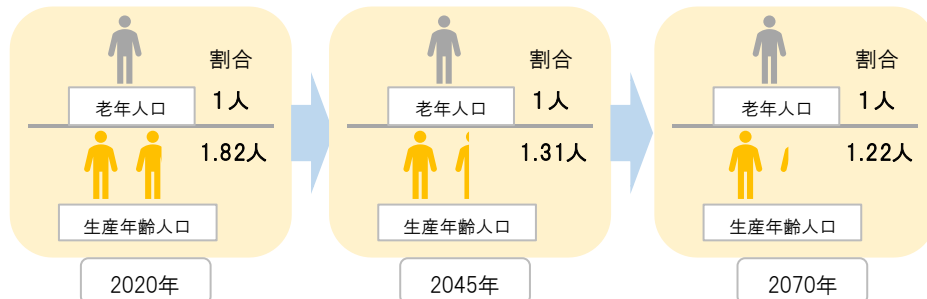
高齢者の増加によって医療・福祉に係る費用は増大すると考えられる。一方、高齢者を支える生産年齢人口は減少していく。生産年齢人口100人が高齢者何人を支えているかを示す老年従属人口指数¹¹は、令和2年(2020年)が54.9であったものが、令和27年(2045年)に76.1、令和52年(2070年)には82.0となり、生産年齢人口の負担は増加していくと考えられる。

図表 35 老年人口と老年従属人口指数の将来推計



資料: 国立社会保障・人口問題研究所提供資料

図表 36 将来の老年人口と生産年齢人口の割合のイメージ

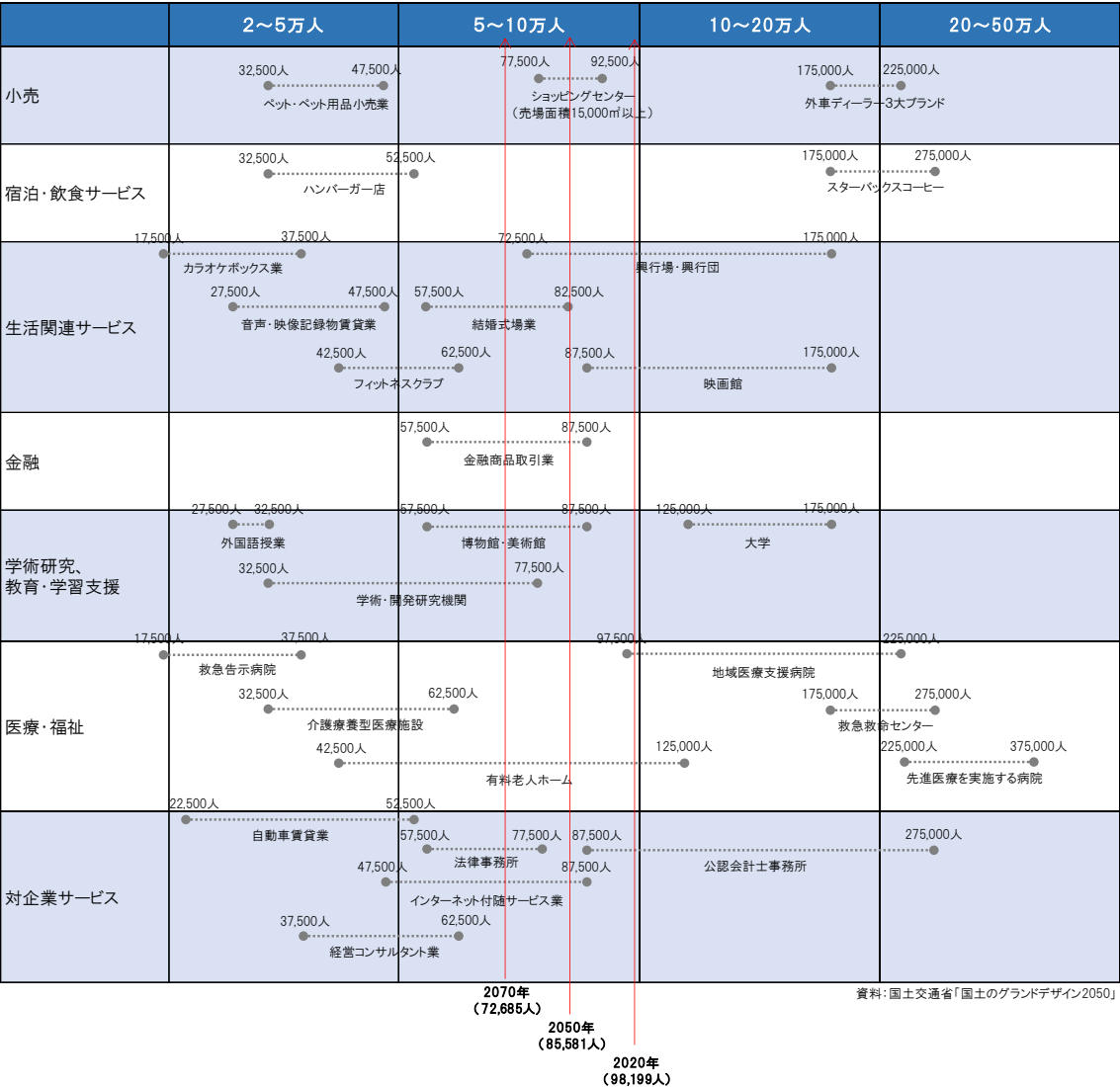


¹¹ 老年従属人口指数: 15歳～64歳の生産年齢人口が65歳以上の老年人口をどれだけ支えているかを示す指数

(3)地域サービスに与える影響

人口減少に伴い、地域における各種サービスが縮小・撤退等する影響が懸念される。この点について、一定の人口規模の市町村のうち、当該産業の事業所が一つでも存在する市町村の割合(存在確率¹²⁾)をもとに分析を行うと、本市については、令和 32 年(2050 年)には映画館や公認会計士事務所、地域医療支援病院等が、令和 52 年(2070 年)にはショッピングセンターや興行場・興行団等の存続にも影響が出る可能性がある。

図表 37 サービス施設の立地する確率が 50%及び 80%となる自治体の人口規模



¹² 存在確率：下図のとおり

存在確率 50% ●-----● 存在確率 80%

存在確率＝

$$\frac{\text{一定規模で当該産業の事業所が存在する市町村数}}{\text{一定規模の全市町村}} \times 100\%$$

第3章 人口の将来展望

本章では、本市の人口の現状分析を受け、地域の将来として目指すべき姿の方向と人口の将来展望を示す。目指すべき将来の方向、将来展望の提示にあたり、市民や市外への転出者に対して結婚・出産・子育てや進学・就職、移住等に関する意向と課題を調査した。

3-1 人口の将来展望に必要な調査・分析結果

(1)現状と課題の整理

本市においては、昭和45年(1970年)以降、バブル経済期、バブル経済崩壊後の低成長期を通して人口は増加傾向にあった。しかしながら、平成22年(2010年)をピークに、減少傾向へと変化してきている。要因として、社会動態は平成22年(2010年)以降も社会増の傾向にあるが、自然動態が平成14年(2002年)以降、自然減に転じ、その減少幅は年々大きくなっているため、全体として平成22年(2010年)以降人口減少となっている。

自然動態の自然減の傾向は、高齢者人口の増加、合計特殊出生率の停滞、15～49歳女性人口の減少、生涯未婚率の上昇などに要因があると考えられる。

社会動態については、動態を移動先でみると、近隣市町村、長野市、上田市、関東圏との移動が多くなっている。また、年齢階級別の移動でみると、高校卒業後の進学等の時期に転出数が多くなり、大学等卒業後の就職の時期に転入数が多くなっている。しかしながら、高校卒業時の転出超過数は、少子化傾向の中でも高止まりしており、その後の就職の時期の転入超過数も横ばい傾向にあることから、若い世代は人口流出となっている。特に女性については、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて就職時期の転入超過数が大きく減少し、その後も大幅な改善に至っておらず、出生数などにも大きな影響を与えている。

本市の将来人口は、社人研に準拠した推計では、令和2年(2020年)時点で98,199人であったものが、令和32年(2050年)には85,581人、令和52年(2070年)には72,685人になると推計される。30年で約13%、50年で約26%の人口が減少すると推計される。

人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持を困難とすることが予想される。

本市において、平成17年(2005年)の市町村合併以来、市全体の「均衡ある発展」を目指し、道路や下水道、通信、教育、公共交通などのインフラ整備により、どこに住んでいても同様なサービスを受けられるように取り組むとともに、地域によって人口減少に差があることから、地域資源を生かし、各地域の強みをより磨き上げ、「特徴ある発展」を目指し、持続可能なまちづくりを進めてきた。

このことから、本市の目指す人口の将来の姿を実現するには、自然動態、社会動態、両方の視点からの施策を展開することが重要である。

(2)アンケート結果による分析

ア アンケート概要

(ア)市民アンケート

- 調査名:「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」(仮称)策定に係る市民意識調査
- 調査対象者:佐久市在住男女(外国人を除く)
- 対象年齢:満 16～59 歳
- 調査方法:住民基本台帳からの無作為抽出による郵送調査
- 実施期間:令和 5 年(2023 年)8 月 18 日(金)～9 月 10 日(日)
- 発送数:1,000
- 回収数:295(回収率 29.5%)

(イ)転入者アンケート

- 調査名:「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」(仮称)策定に係る転入者アンケート
- 調査対象者:令和2年1月1日から令和4年 12 月 31 日の間の、一都三県からの転入者 1,000 名(①外国人を除く、②同一世帯から複数名抽出しない、③「市民アンケート」の調査対象者と重複しない)
- 対象年齢:18 歳以上 69 歳以下
- 調査方法:郵送調査
- 実施期間:令和5年(2023 年)8月 18 日(金)～9 月 10 日(日)
- 配布数(返戻を除く):746
- 回収数:182(回収率 24.4%)

(ウ)転出者アンケート

- 調査名:「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」(仮称)策定に係る転出者アンケート
- 調査対象者:1日から令和5年3月 31 日の間の転出者 1,000 名(①外国人を除く、②同一世帯から複数名抽出しない)
- 対象年齢:18 歳以上 69 歳以下
- 調査方法:郵送調査
- 実施期間:令和5年(2023 年)8月 18 日(金)～9 月 10 日(日)
- 配布数(返戻を除く):680
- 回収数:135(回収率 19.9%)

(エ)企業アンケート

- 調査名:「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」(仮称)策定に係る企業アンケート調査
- 調査対象者:佐久商工会議所、臼田町商工会、浅科商工会、佐久市望月商工会から無作為抽出した 100 事業所
- 調査方法:郵送調査
- 実施期間:令和5年(2023 年)8月 18 日(金)～9 月 10 日(日)
- 配布数:100
- 回収数:42(回収率 42.0%)

(オ)高等学校アンケート

- 調査名:「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」(仮称)策定に係る高校生の進学や地元就職の傾向に関する調査
- 調査対象者:佐久市内の高等学校
- 調査方法:郵送調査
- 実施期間:令和5年(2023 年)8月 18 日(金)～9 月 10 日(日)
- 配布数:9
- 回収数:5(回収率 55.6%)

イ 自然動態に関わる調査結果および分析(市民アンケート結果の抜粋)

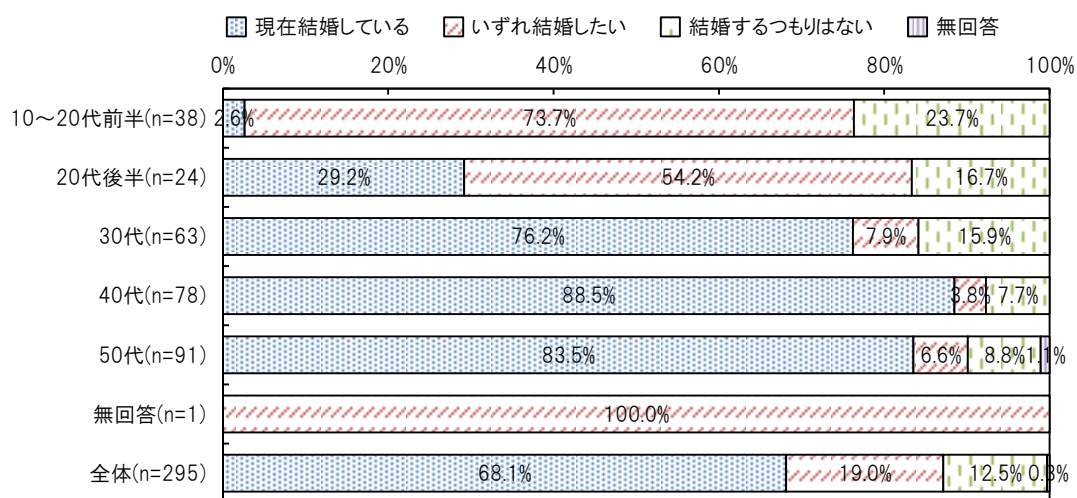
(ア)婚姻の状況

全体でみると、「現在結婚している」(68.1%)および「いずれ結婚したい」(19.0%)を合わせた回答割合は 87.1%と 9 割弱を占め、「結婚するつもりはない」(12.5%)を大きく上回った。

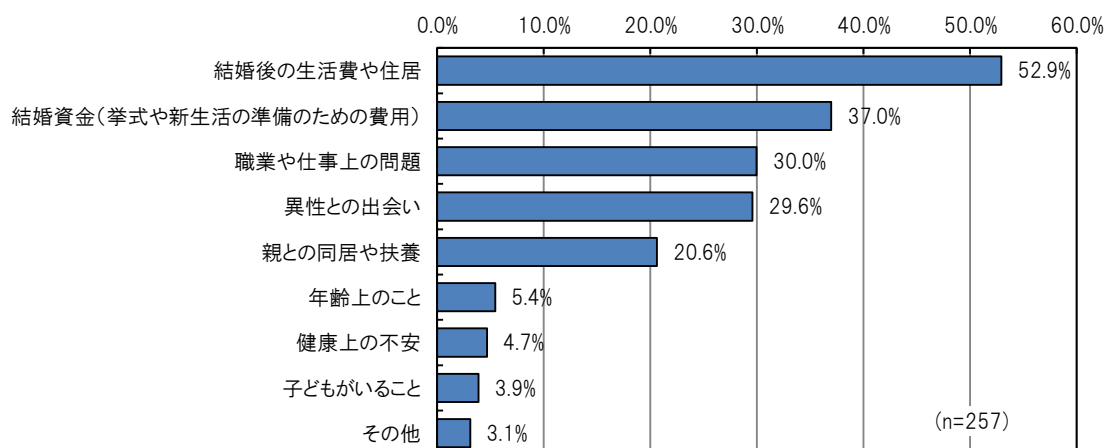
年代別にみると、若い世代ほど「結婚するつもりはない」の回答割合が高い傾向にあるが、「10～20 代前半」および「20 代後半」では、「いずれ結婚したい」が「結婚するつもりはない」を大きく上回っている。

結婚に至るまでの課題をみると、「結婚後の生活費や住居」「結婚資金」など経済的な課題の回答割合が高い。「職業や仕事上の問題」「異性との出会い」も 3 割程度あり、経済面での不安のほか、職場環境や異性との出会いの機会に課題を感じているものとみられる。

図表 38 結婚に対する考え方



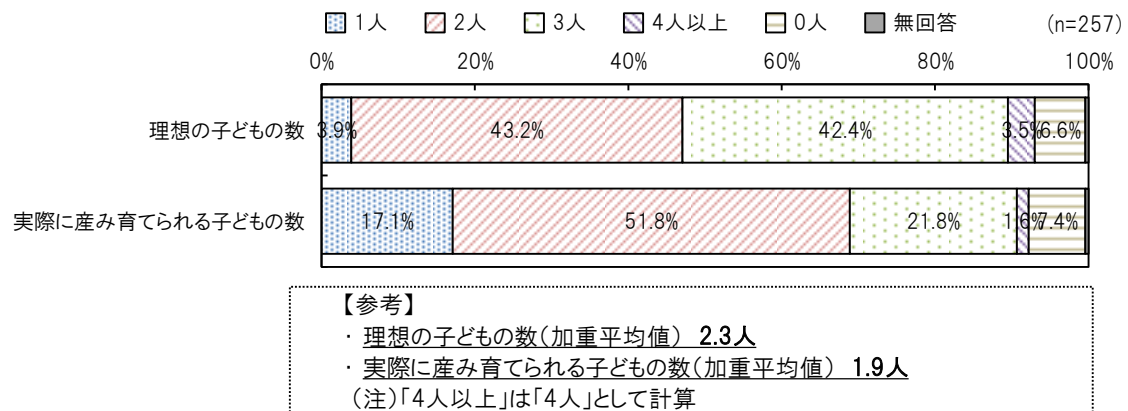
図表 39 【現在結婚している/いずれ結婚したい方への設問】結婚に至るまでの課題



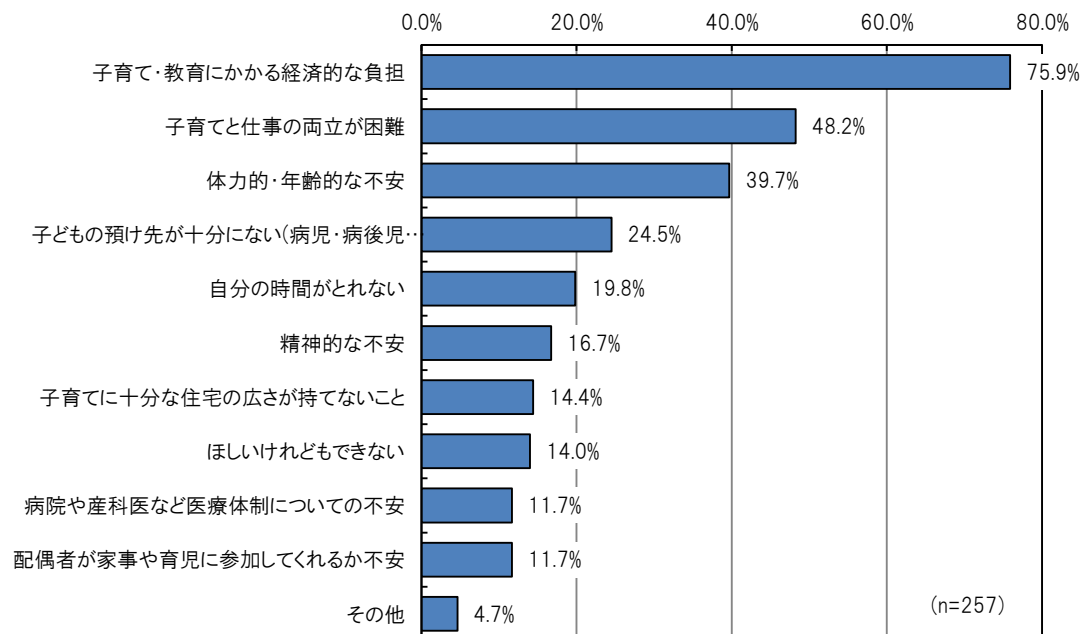
(イ)理想の子ども数

加重平均して求めた「実際に産み・育てられる子どもの数」(1.9 人)は、「理想の子ども数」(2.3 人)を下回る。実際に産み・育てられる子どもの人数が、理想的な人数より少なくなる理由をみると、「子育て・教育に係る経済的負担」(75.9%)が最も多く、次いで「子育てと仕事の両立が困難」(48.2%)が続いた。

図表 40 【現在結婚している方／いずれ結婚したい方への設問】
「理想の子ども数」と「実際に産み育てられる子どもの数」



図表 41 【現在結婚している方／いずれ結婚したい方への設問】
実際に産み・育てられる子どもの人数が、理想的な人数より少なくなる理由



ウ 社会動態に関わる調査結果および分析(市民・転出者・転入者アンケート結果の抜粋)

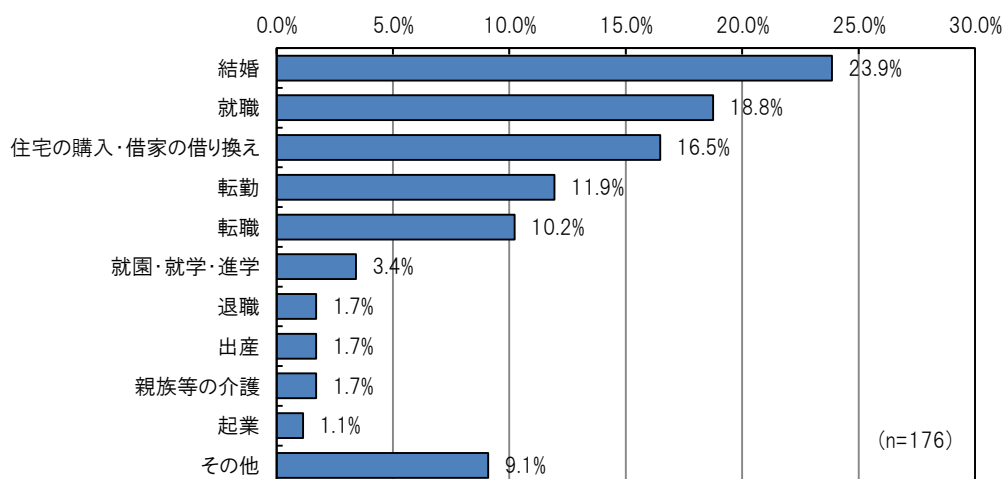
(ア)転入の理由

市民アンケートの転入の最も大きな動機・きっかけとしては、「結婚」(23.9%)が最も多く、次いで「就職」(18.8%)、「住宅の購入・借家の借り換え」(16.5%)が続いている。

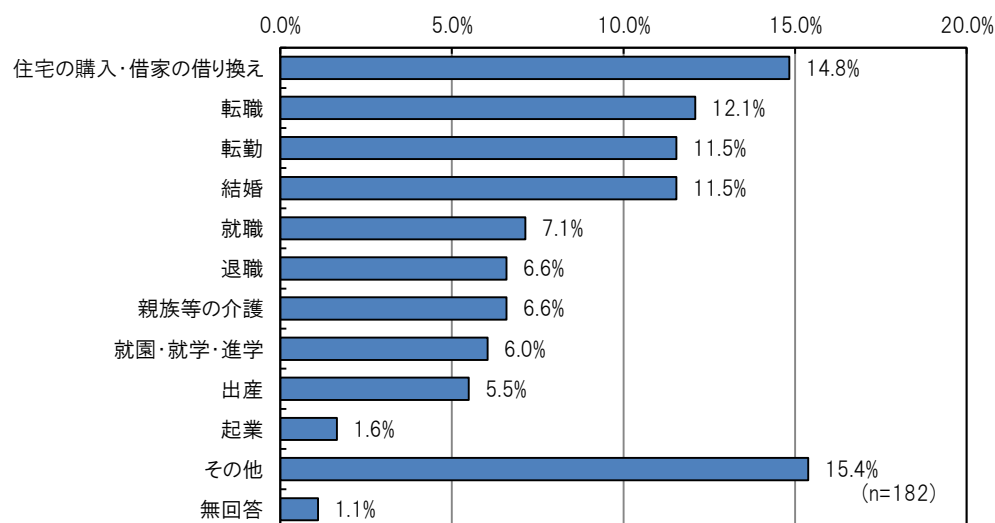
転入者アンケートでは「住宅の購入・借家の借り換え」(14.8%)が最も多く、次いで「転職」(12.1%)、「結婚」「転勤」(いずれも 11.5%)となっている。

いずれのアンケートでも「結婚」「仕事(就職・転職・転勤)」「住宅」に関連する項目が上位となっており、これらは移住促進にあたり重要なテーマであることが伺える。

図表 42 佐久市に転入した最も大きな動機・きっかけ(市民アンケート)



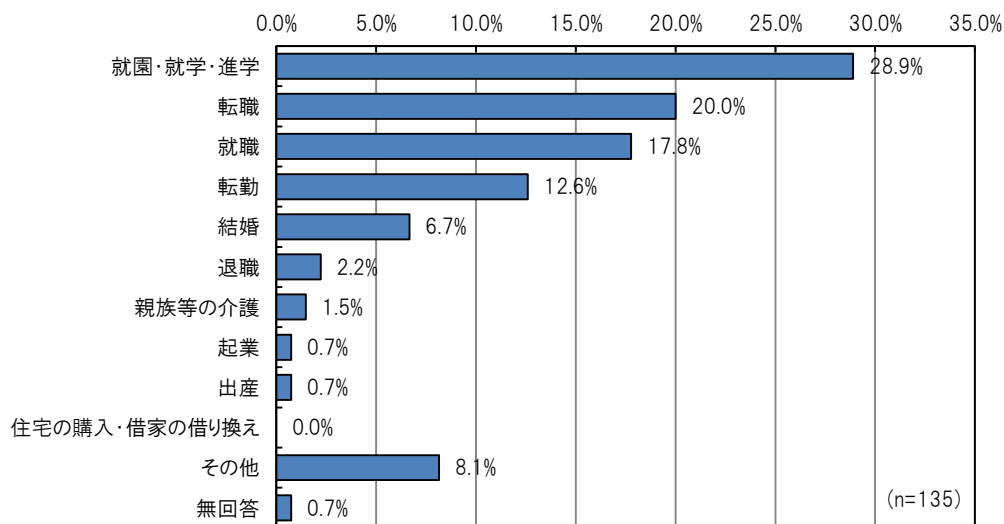
図表 43 佐久市に転入したきっかけ(転入者アンケート)



(イ) 転出の状況

転出者アンケートの転出したきっかけをみると「就園・就学・進学」(28.9%)が最も多く、次いで「転職」(20.0%)となっている。高校アンケートの進学先でも東京圏への進学が最も多くなっていることから、東京圏へ流出した若者が市内に戻るための施策が求められる。

図表 44 転出した動機(転出者アンケート)

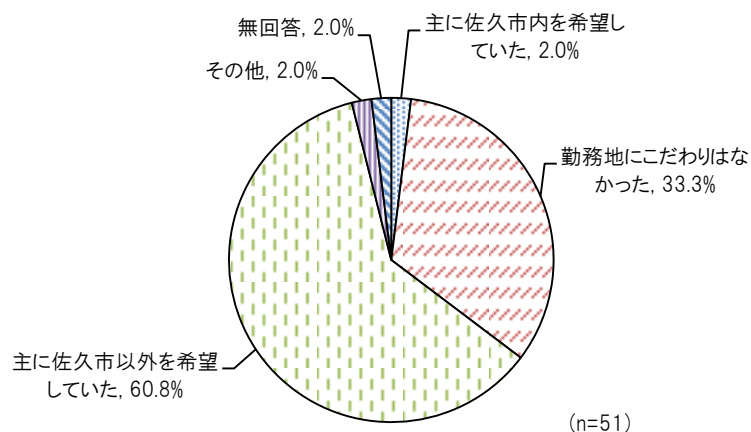


(ウ) 希望の勤務地

転出者アンケートにおける転出当時の希望勤務地では「主に佐久市外を希望していた」(60.8%)が最も多く、「勤務地にこだわりはなかった」「主に佐久市内を希望していた」は、それぞれ 33.3%、2.0%であった。

図表 45 【就職/転職をきっかけとして転出した方への設問】

転出当時の希望勤務地(転出者アンケート)



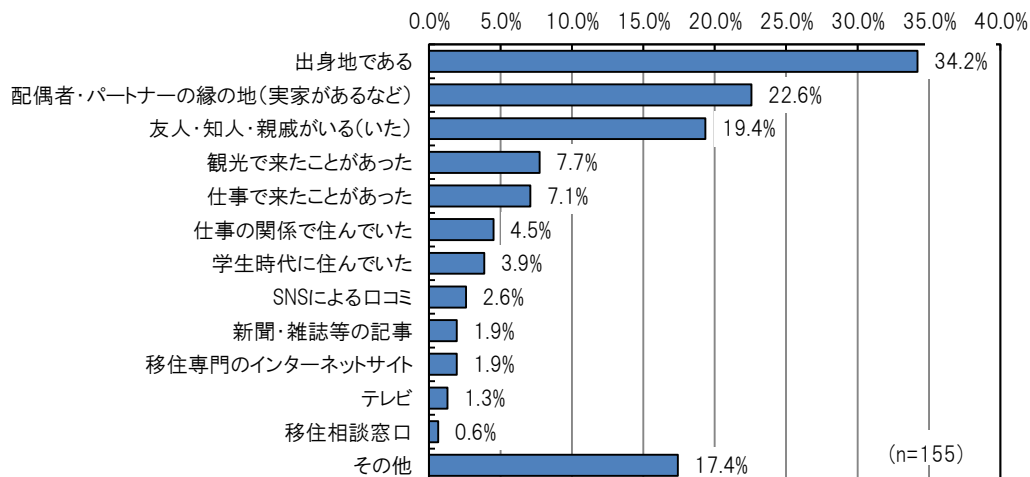
(エ)移住の状況

転入された方が佐久市を知ったきっかけをみると、全体では「配偶者・パートナーの縁の地」(22.6%)が最も多く、次いで「友人・知人・親戚がいる(いた)」(19.4%)が続く結果となった。また、これに次いで「観光で来たことがあった」(7.7%)が多く、まずは観光で来訪し佐久市の魅力を感じてもらうことが「佐久市」を知ってもらう重要な手段の一つと考えられる。

佐久市を転入先として選んだ「決め手」について、出身地別にみると、佐久市外の長野県出身者は、「職場がある・職場に近い」(46.9%)が最も多く、次いで「希望に沿った居住物件・土地が見つかった」「買い物の利便性」(いずれも 36.7%)が多い。県外出身者については、「自然環境に恵まれている」(45.2%)、「東京圏へ行きやすい」「過ごしやすい天候・気候」(いずれも 41.9%)など居住環境の良さを挙げる回答が目立った。

図表 46 【自らの意思またはご家族の意思で佐久市へ転入された方への設問】

佐久市を知ったきっかけ(転入者アンケート)



図表 47 【出身地別】佐久市を選んだ決めて(転入者アンケート)

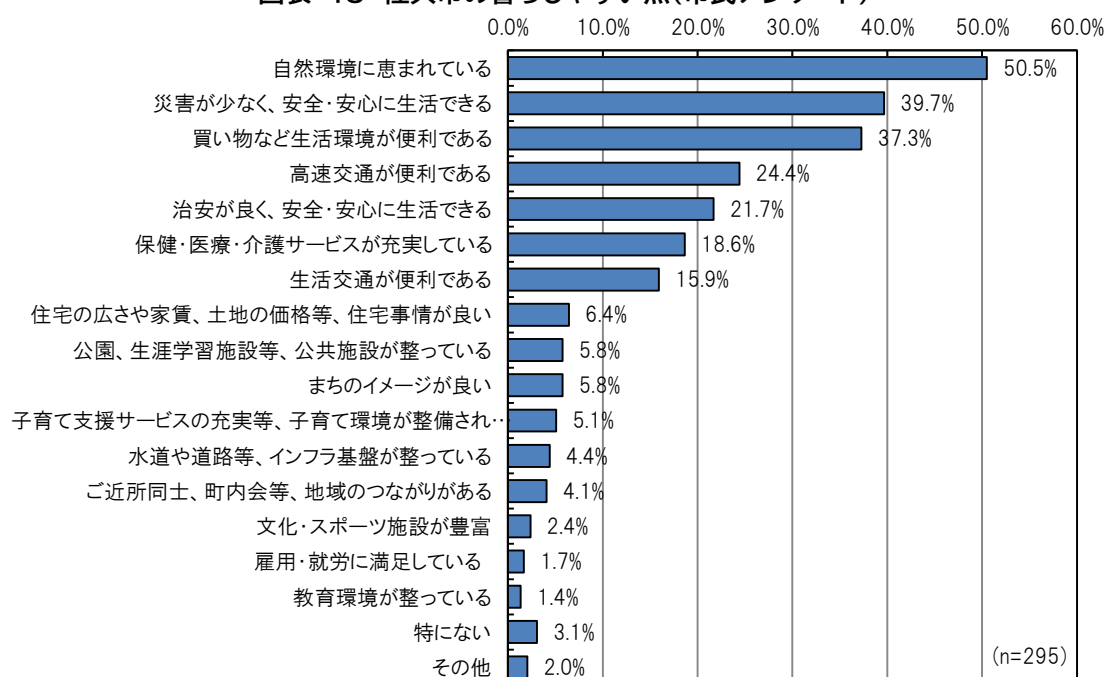
	佐久市出身 (n=44)	佐久市外の長野県内出身 (n=49)	県外出身 (n=62)	全体(n=155)
自分or配偶者・パートナーの実家がある	86.4%	34.7%	25.8%	45.8%
自然環境に恵まれている	20.5%	24.5%	45.2%	31.6%
職場がある・職場に近い	25.0%	46.9%	21.0%	30.3%
東京圏へ行きやすい	15.9%	28.6%	41.9%	30.3%
過ごしやすい天候・気候	18.2%	24.5%	41.9%	29.7%
希望に沿った居住物件・土地が見つかった	18.2%	36.7%	32.3%	29.7%
買い物の利便性	9.1%	36.7%	14.5%	20.0%
医療・介護環境が安心	4.5%	16.3%	21.0%	14.8%
軽井沢に近い	4.5%	18.4%	14.5%	12.9%
子育て環境が良好	0.0%	10.2%	9.7%	7.1%
就職・進学する学校がある	4.5%	2.0%	9.7%	5.8%
誘われたor勧められた	2.3%	4.1%	1.6%	2.6%
その他	0.0%	6.1%	8.1%	5.2%

(オ)暮らしやすい点・暮らしにくい点

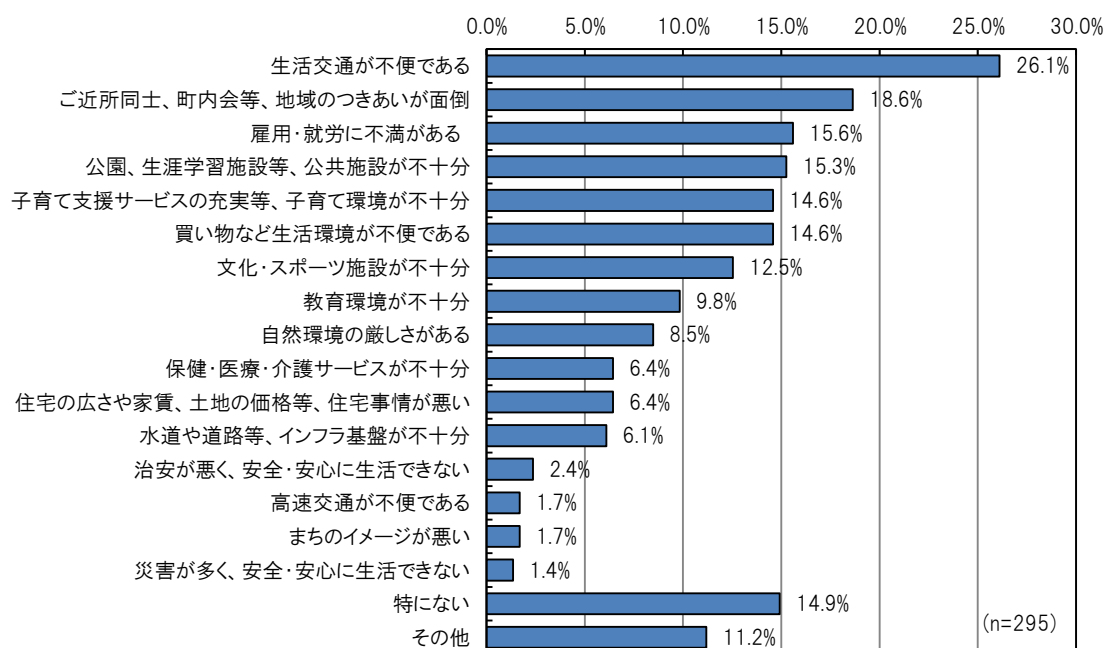
佐久市の暮らしやすい点として、全体では「自然環境に恵まれている」(50.5%)が最も多く、次いで「災害が少なく、安全・安心に生活できる」(39.7%)、「買い物など生活環境が便利である」(37.3%)が続く。

佐久市の暮らしにくい点として、全体では「生活交通が不便である」(26.1%)が最も多く、次いで「ご近所同士、町内会等、地域のつきあいが面倒」(18.6%)となっている。

図表 48 佐久市の暮らしやすい点(市民アンケート)



図表 49 佐久市の暮らしにくい点(市民アンケート)

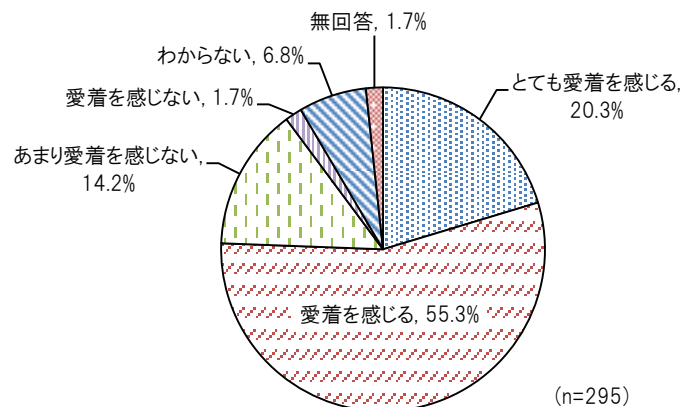


(カ)愛着度・定住意向

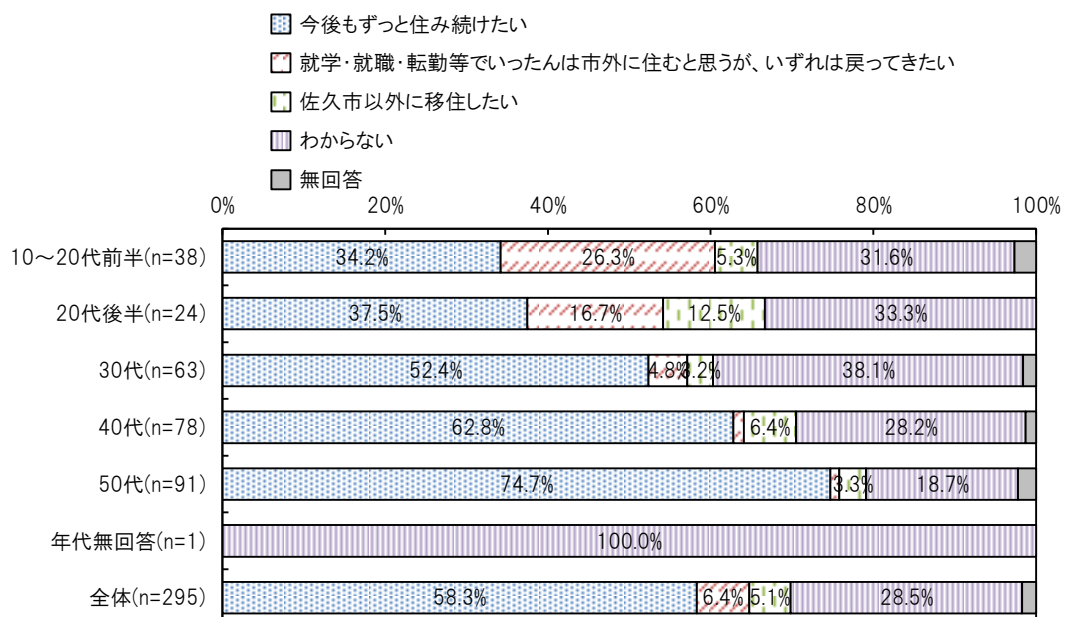
佐久市への愛着度をみると、「とても愛着を感じる」「愛着を感じる」を合わせた前向きな回答割合は全体の 7 割以上を占め、「あまり愛着を感じない」「愛着を感じない」といった後ろ向きな回答割合を大きく上回った。多くの市民が佐久市への愛着を感じている様子が伺える。

定住意向を年代別にみると、10～20 代前半および 20 代後半は「今後もずっと住み続けたい」の回答割合は低いものの、「就学・就職・転勤等でいったんは市外に住むと思うが、いずれは戻ってきたい」の回答割合が他の年代に比べて高く（それぞれ 26.3%、16.7%）、「今後もずっと住み続けたい」と合わせると、それぞれ約 6 割、5割強程度は佐久市へ住み続けたい、あるいは転出してもまた戻ってきたいと回答する結果となった。

図表 50 佐久市への愛着度(市民アンケート)



図表 51 佐久市へ住み続けたいか(市民アンケート)



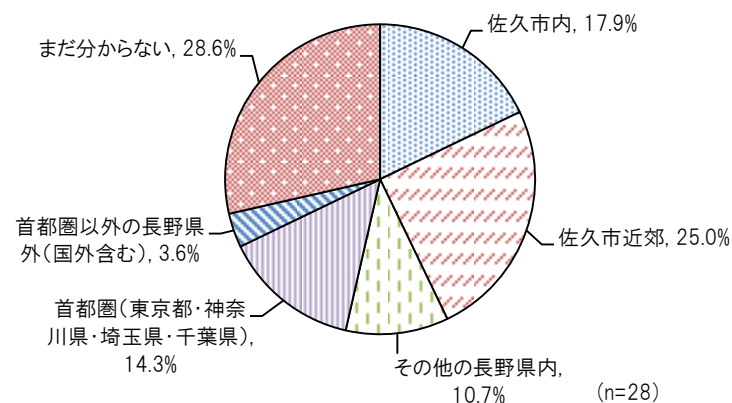
エ 就業に関わる調査結果および分析(市民・企業アンケート結果の抜粋)

(ア) 学生の就業希望

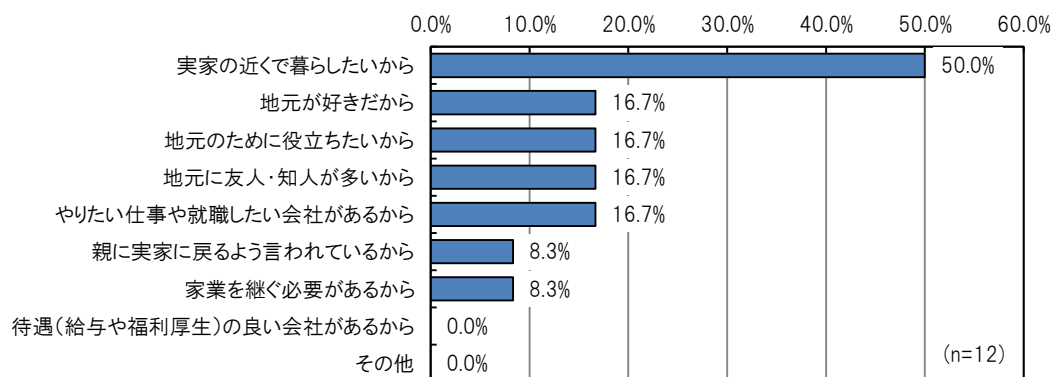
学生が希望する勤務地は、「まだ分からない」が 28.6%と最も多いが、「佐久市内」と「佐久市近郊」の計は 42.9%となっており、「首都圏」「首都圏以外の長野県外」「その他の長野県内」の計 28.6%を上回る結果となった。

佐久市・近郊に就職したい理由としては「実家の近くで暮らしたい」(50.0%)が最も高く、佐久市・近郊以外に就職したい理由としては「佐久市・佐久市近郊で調べてみたが、希望する業種・職種に合う会社がなさそう」(37.5%)が最も高くなった。

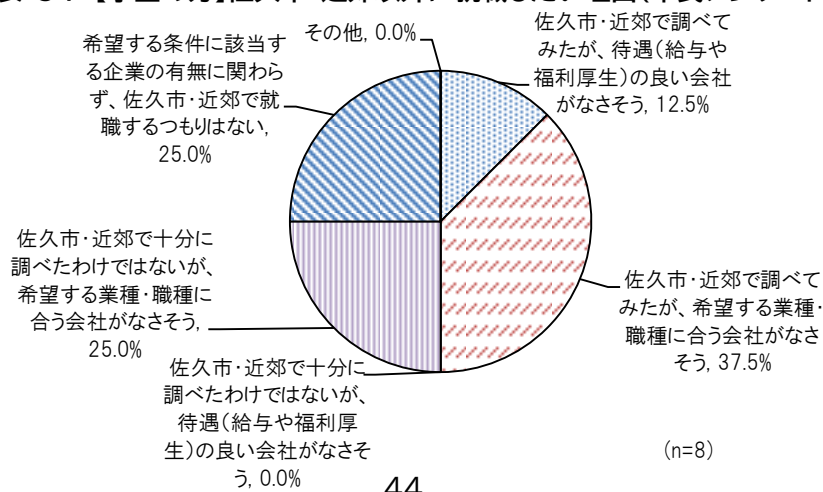
図表 52 【学生の方】佐久市で働きたいか(市民アンケート)



図表 53 【学生の方】佐久市・近郊に就職したい理由(市民アンケート)



図表 54 【学生の方】佐久市・近郊以外に就職したい理由(市民アンケート)

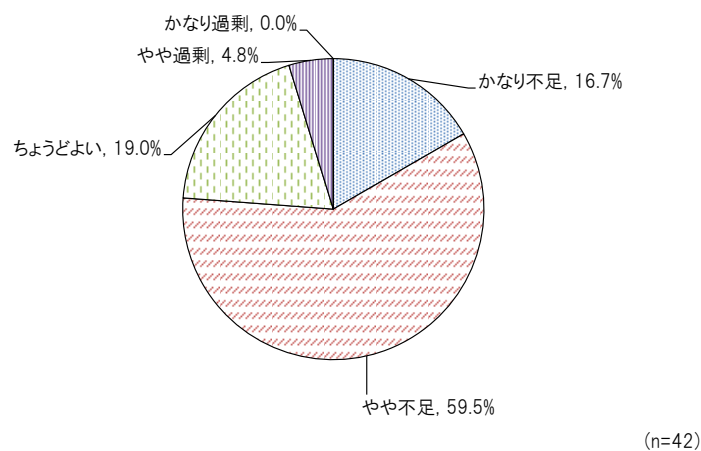


(イ)企業における就業状況

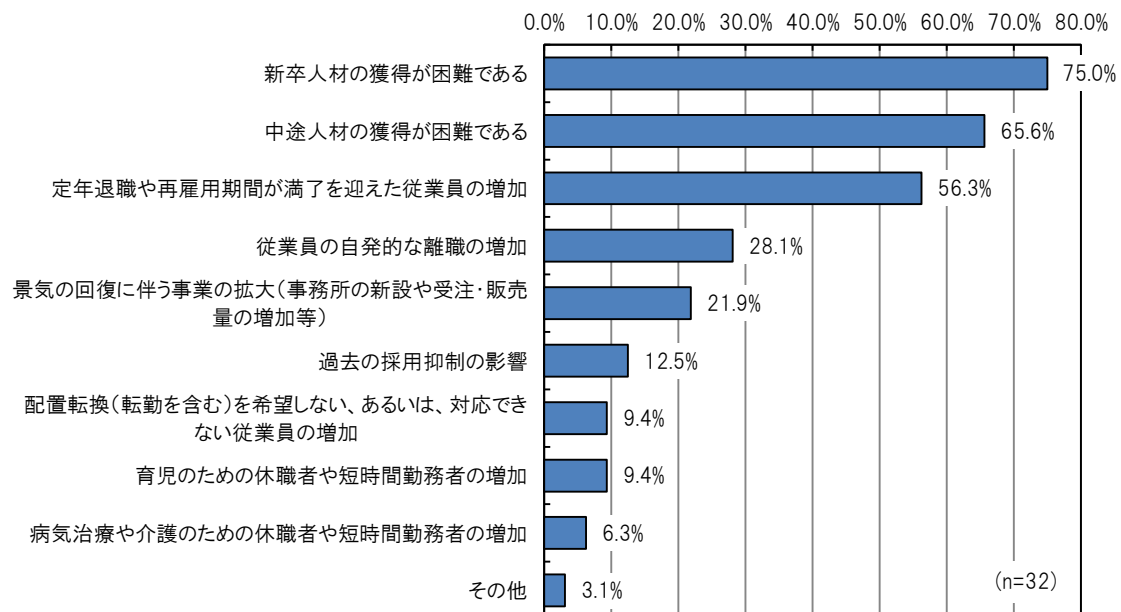
企業における人手の過不足感については、全体では 16.7%が「かなり不足」と回答しており、「やや不足」(59.5%)も合わせると、76.2%が人手不足を感じている結果となった。

人手が不足している理由としては、「新卒人材の獲得が困難である」(75.0%)が最も多く、次いで「中途人材の獲得が困難である」(65.6%)、「定年退職や再雇用期間が満了を迎えた従業員の増加」(56.3%)が続いている。

図表 55 人手不足感(企業アンケート)



図表 56 人手不足の理由(企業アンケート)



3-2 目指すべき将来の方向

人口減少は、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させると考えられ、この負のスパイラル(悪循環)を断ち切ることが重要である。そのために、平成 27 年(2015 年)に「第1期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、さらに令和2年(2020 年)には「第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を目指して、戦略的かつ総合的に対策に取り組んできた。その後、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を受け、これまでの有効な地方創生の取組を確実に継承しつつ、時代に即した発展性も加味した上、「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和6年3月に策定した。

この間、人口の社会増が拡大するなど、悪循環の弱まりの兆しが見えている。今後この悪循環を反転させ、確実に好循環に結び付ける必要がある。

こうしたことから、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「まち」を育て、「まち」が新たな「しごと」を生み出すという好循環の確立に加え、地域の多様な資源とデジタルの力を融合させながら、誰もが自分らしく暮らせるまちを目指すことにより、持続可能な人口の好循環を確立し、若い世代を中心とした新たな人の流れを生み出すことが重要である。

3-3 人口の将来展望

人口減少を食い止めるためには、出生率向上(自然増)や、転入数を増加させる(社会増)必要がある。本節では、合計特殊出生率と社会増をそれぞれ以下のとおり改善させた場合の、佐久市の目指すべき「将来展望人口」を示す。

(1) 将来展望人口

将来展望人口の推計にあたり、設定した自然増および社会増それぞれの条件は、以下のとおりである。

■ 仮定値設定条件(自然増)

【合計特殊出生率】

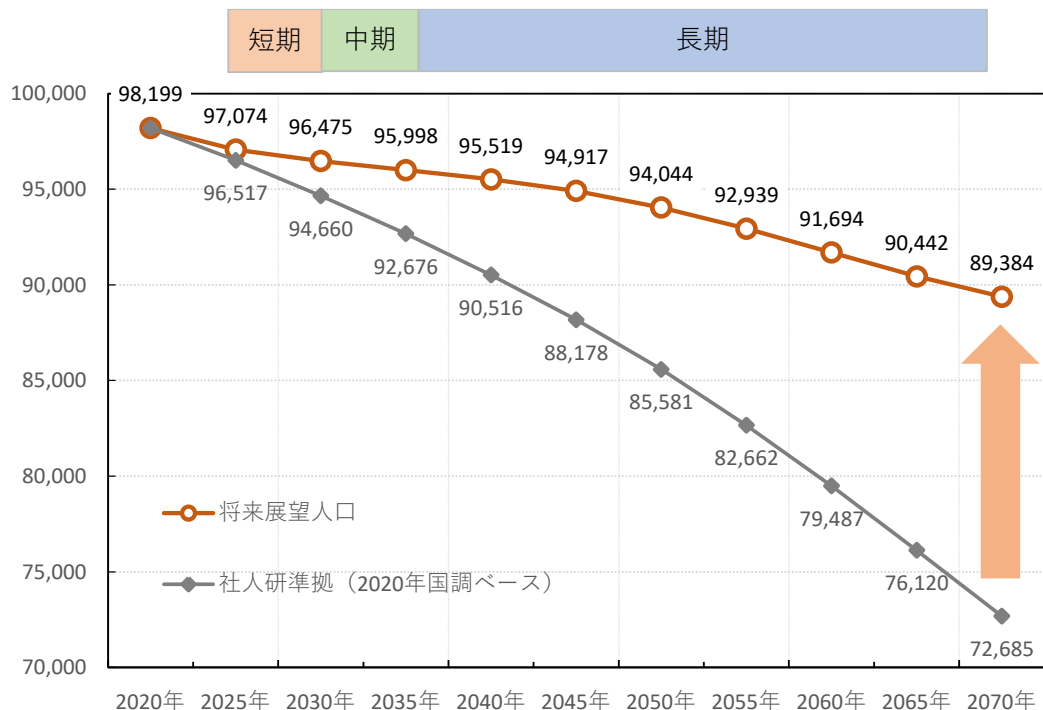
・2030年に県民希望出生率である1.61を達成し、2045年に2.07を目指す

■ 仮定値設定条件(社会増)

【社会移動数】

・現状の社会増の年代分布を基準に、さらに0歳から44歳を手厚くし、将来にわたり450人/年間の社会増を目指す

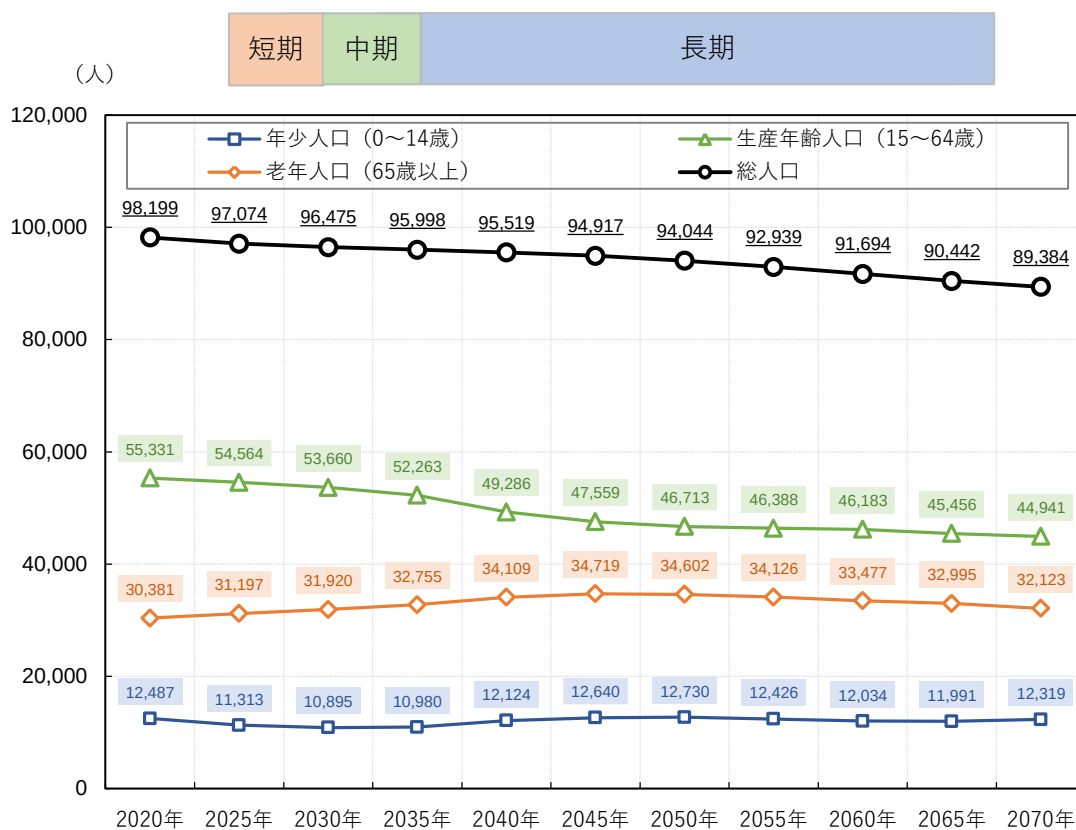
図表 57 佐久市の将来人口シミュレーション



長期的目標(令和 52 年(2070 年)目標)

人口規模9万人を目標とし、人口構造の若返りを目指す。
(社人研準拠による推計 72,685 人より約 17,000 人増)

図表 58 佐久市の将来人口シミュレーション(年齢 3 区分別)



(2)佐久市の基本的姿勢

日本全体が人口減少社会に突入し、高齢化が進行している中、長期的な展望においては、人口減少も見据えていかなければならない。

また、自然動態については、令和 5 年(2023 年)において、合計特殊出生率は 1.30 であるが、令和 6 年(2024 年)の出生数及び令和 7 年(2025 年)の出生数見込においても、合計特殊出生率は同程度推移すると推察され、依然として厳しい状況である。

しかし、社会動態については、近年では、転入が転出を上回る社会増となっている。

このことから、長期的な展望を検討する中で、自然動態、社会動態は経済や社会情勢などにより変動することが考えられるが、「均衡ある発展」及び「特徴ある発展」の両輪により、力強く佐久市のまちづくりを進めていくこととし、現時点における人口の将来展望を、合計特殊出生率の改善による人口の自然増と移住者の増加による人口の社会増により、令和 52 年(2070 年)において、社人研推計による人口 72,685 人を約 17,000 人増加させ、89,384 人とすることを長期的な展望とした。

佐久市では、これまで、第1期及び第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略、佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略による施策展開により、人口減少に歯止めをかけるべく取り組んできており、さらに、令和 9 年度策定の第 3 次佐久市総合計画に包含する総合戦略に地方創生 2.0 の考えを含めることも視野に入れ、人口の社会増を図るための新たな施策展開を検討する。

今後も、市民が安心して就労・結婚・子育てできる環境を醸成するとともに、これまで先人達が築き上げてきた歴史・文化等の地域固有の資源や高速交通網の結節点としての地理的優位性を生かし、「選ばれるまち」を構築していく必要がある。

人口減少による地域経済の縮小という悪循環を断ち切るため、常に将来を見据え、適時の施策を展開していくこととする。

“若い世代の希望をかなえることにより、合計特殊出生率の上昇を目指す”

“若い世代の転入促進、転出抑制による人口の社会増を目指す”

佐久市人口ビジョン

（令和7年度改訂版）

策定 令和7年●月

〒385-8501 長野県佐久市中込3056番地

電話 0267-62-3067

佐久市企画部企画課



佐久市